

## 調査結果の概要

# 1 概 要

平成16年12月31日現在における群馬県の工業（従業者4人以上の事業所）の概要は、次のとおりである。

- ・事業所数は、前年と比べ583事業所減（8.0%）の6,668事業所となった。
- ・従業者数は、1,971人減（0.9%）の21万3,218人となった。
- ・製造品出荷額等は、3,149億円増（4.3%）の7兆6,004億円となった。
- ・付加価値額は、91億円減（0.3%）の2兆5,928億円となった。

今回の調査にみられる特徴（表1、表10、表12）

製造品出荷額等が、2年連続増加した。これは、前年と比べ「輸送機器」の増加が大きかったことと、他の「機械」「情報通信」など14産業の増加が影響したためである。製造品出荷額等の上位5産業は、「輸送機器」「機械」「電子部品」「食料品」「電気機器」の順となった。

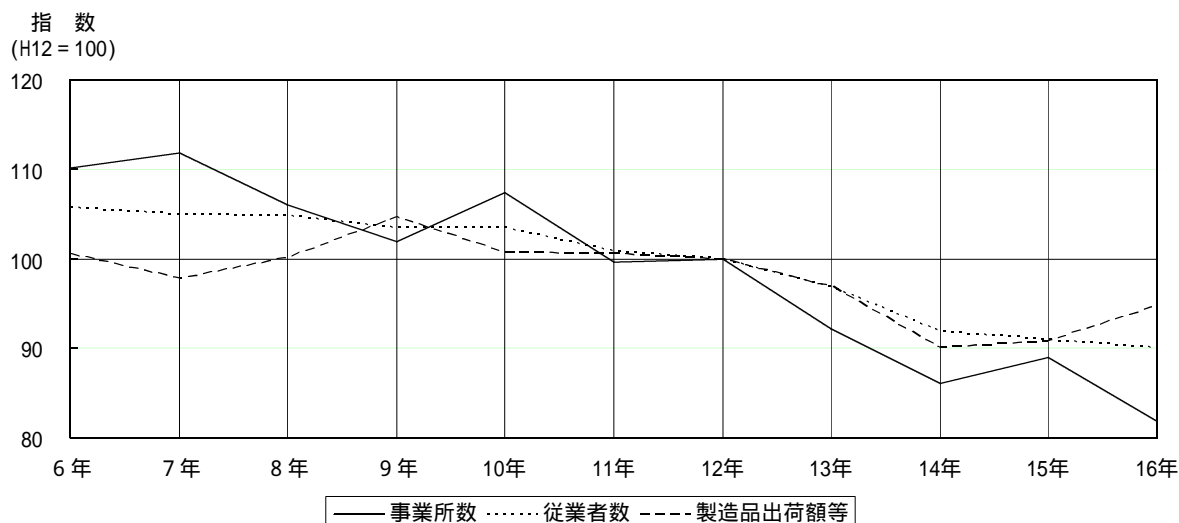
市町村別では、太田市が1兆3,342億円（構成比17.6%）と最も多く、大泉町、前橋市がこれに続いている。

表1 主要指標

（従業者4人以上の事業所）

項 目	平成15年	平成16年	対 前 年	
			増 減 数	増減率
事業所数	7,251	6,668	583	8.0%
従業者数	215,189人	213,218人	1,971人	0.9%
製造品出荷額等	7兆2,855億円	7兆6,004億円	3,149億円	4.3%
生産額	7兆2,793億円	7兆6,272億円	3,479億円	4.8%
付加価値額	2兆6,018億円	2兆5,928億円	91億円	0.3%
現金給与総額	9,178億円	9,432億円	254億円	2.8%
有形固定資産投資総額 （従業者30人以上の事業所）	2,453億円	2,501億円	48億円	1.9%

事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、前年と比べ583事業所減（8.0%）の6,668事業所となった。

### （1）産業別（表2）

産業別にみると、事業所数の上位5産業は、「機械」が923事業所（構成比13.8%）で最も多く、次いで「金属製品」の865事業所（13.0%）、「輸送機器」の634事業所（9.5%）、「食料品」の590事業所（8.8%）、「プラスチック」の579事業所（8.7%）の順となった。

前年と比べ事業所数の増加した産業は、「化学」4事業所増（5.4%）、「精密機器」3事業所増（3.8%）の2産業であった。

一方、減少した産業は、「衣服」の103事業所減（21.2%）、「金属製品」の84事業所減（8.9%）など21産業となった。なお、「石油・石炭」は増減がなかった。

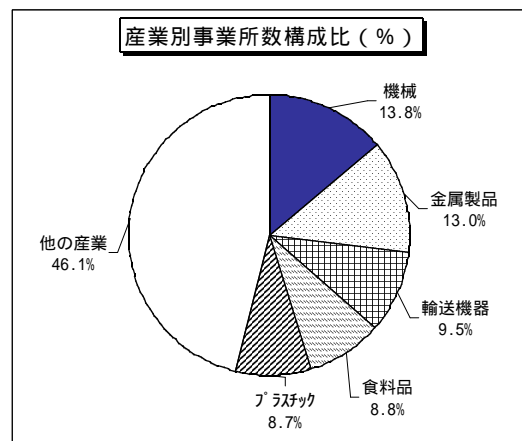


表2 産業中分類別 事業所数

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成15年		平成16年		対前年	
	事業所数	構成比（%）	事業所数	構成比（%）	増減数	増減率（%）
県計	7,251	100.0	6,668	100.0	-583	-8.0
09 食料品	623	8.6	590	8.8	-33	-5.3
10 飲料・飼料	73	1.0	69	1.0	-4	-5.5
11 繊維	241	3.3	218	3.3	-23	-9.5
12 衣服	486	6.7	383	5.7	-103	-21.2
13 木材	210	2.9	185	2.8	-25	-11.9
14 家具	239	3.3	216	3.2	-23	-9.6
15 パルプ・紙	125	1.7	118	1.8	-7	-5.6
16 印刷	268	3.7	242	3.6	-26	-9.7
17 化学	74	1.0	78	1.2	4	5.4
18 石油・石炭	20	0.3	20	0.3	0	0.0
19 プラスチック	600	8.3	579	8.7	-21	-3.5
20 ゴム製品	74	1.0	68	1.0	-6	-8.1
21 皮革	19	0.3	14	0.2	-5	-26.3
22 窯業・土石	280	3.9	258	3.9	-22	-7.9
23 鉄鋼	85	1.2	80	1.2	-5	-5.9
24 非鉄金属	71	1.0	64	1.0	-7	-9.9
25 金属製品	949	13.1	865	13.0	-84	-8.9
26 機械	987	13.6	923	13.8	-64	-6.5
27 電気機器	462	6.4	431	6.5	-31	-6.7
28 情報通信	124	1.7	112	1.7	-12	-9.7
29 電子部品	226	3.1	207	3.1	-19	-8.4
30 輸送機器	666	9.2	634	9.5	-32	-4.8
31 精密機器	79	1.1	82	1.2	3	3.8
32 その他	270	3.7	232	3.5	-38	-14.1

(2) 従業者規模別 (表3)

事業所数を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「4～29人」が前年と比べ594事業所減少したが、5,502事業所(構成比82.5%)で最も多く、次いで「30～99人」が14事業所増の788事業所(11.8%)、「100人以上」が3事業所減の378事業所(5.7%)となった。

表3 従業者規模別 事業所数

従業者規模	平成15年		平成16年		対前年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	7,251	100.0	6,668	100.0	-583	-8.0
4～29人	6,096	84.1	5,502	82.5	-594	-9.7
4人～9人	3,583	49.4	3,004	45.1	-579	-16.2
10人～19人	1,659	22.9	1,629	24.4	-30	-1.8
20人～29人	854	11.8	869	13.0	15	1.8
30～99人	774	10.7	788	11.8	14	1.8
30人～49人	403	5.6	388	5.8	-15	-3.7
50人～99人	371	5.1	400	6.0	29	7.8
100人以上	381	5.3	378	5.7	-3	-0.8
100人～199人	227	3.1	225	3.4	-2	-0.9
200人～299人	65	0.9	66	1.0	1	1.5
300人～499人	54	0.7	47	0.7	-7	-13.0
500人～999人	26	0.4	29	0.4	3	11.5
1,000人以上	9	0.1	11	0.2	2	22.2

(3) 市町村別 (表4、5)

市町村別にみると、事業所数が多いのは、前橋市の629事業所(構成比9.4%)、太田市の618事業所(9.3%)、桐生市の552事業所(8.3%)、高崎市の514事業所(7.7%)、伊勢崎市の465事業所(7.0%)の順となった。

前年と比べ事業所数の増加が多かった市町村は、渋川市の6事業所増(6.3%)等であった。

表4 市郡別 事業所数

市 郡	平成15年		平成16年		対前年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	7,251	100.0	6,668	100.0	-583	-8.0
市部計	4,293	59.2	3,928	58.9	-365	-8.5
郡部計	2,958	40.8	2,740	41.1	-218	-7.4
前橋市	683	9.4	629	9.4	-54	-7.9
高崎市	563	7.8	514	7.7	-49	-8.7
桐生市	629	8.7	552	8.3	-77	-12.2
伊勢崎市	493	6.8	465	7.0	-28	-5.7
太田市	648	8.9	618	9.3	-30	-4.6
沼田市	132	1.8	115	1.7	-17	-12.9
館林市	325	4.5	290	4.3	-35	-10.8
渋川市	95	1.3	101	1.5	6	6.3
藤岡市	271	3.7	238	3.6	-33	-12.2
富岡市	300	4.1	271	4.1	-29	-9.7
安中市	154	2.1	135	2.0	-19	-12.3
勢多郡	168	2.3	146	2.2	-22	-13.1
群馬郡	257	3.5	236	3.5	-21	-8.2
北群馬郡	132	1.8	122	1.8	-10	-7.6
多野郡	165	2.3	156	2.3	-9	-5.5
甘楽郡	239	3.3	228	3.4	-11	-4.6
碓氷郡	55	0.8	52	0.8	-3	-5.5
吾妻郡	115	1.6	104	1.6	-11	-9.6
利根郡	100	1.4	91	1.4	-9	-9.0
佐波郡	526	7.3	496	7.4	-30	-5.7
新田郡	530	7.3	489	7.3	-41	-7.7
山田郡	95	1.3	83	1.2	-12	-12.6
邑楽郡	576	7.9	537	8.1	-39	-6.8

(注) 前橋市及び勢多郡は合併後の数値で比較

表5 市町村別年次別 事業所数

市町村		事業所数					対前年	
		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年 (A)	平成16年 (B)	増減数 (B-A)	増減率(%) (B÷A×100-100)
県計		8,154	7,516	7,016	7,251	6,668	-583	-8.0
市部計		4,778	4,396	4,080	4,199	3,928	-271	-6.5
郡部計		3,376	3,120	2,936	3,052	2,740	-312	-10.2
前橋市		677	628	577	589	629	40	6.8
高崎市		645	597	557	563	514	-49	-8.7
桐生市		765	678	611	629	552	-77	-12.2
伊勢崎市		593	535	496	493	465	-28	-5.7
太田市		709	676	633	648	618	-30	-4.6
沼田市長		149	132	119	132	115	-17	-12.9
館林市長		338	321	307	325	290	-35	-10.8
渋川市長		114	107	99	95	101	6	6.3
富岡市長		287	271	250	271	238	-33	-12.2
安中市		335	296	286	300	271	-29	-9.7
中野市		166	155	145	154	135	-19	-12.3
勢多郡	北橋村	26	21	19	17	16	-1	-5.9
	赤城村	18	18	17	15	15	0	0.0
	富士見村	34	31	28	28	26	-2	-7.1
	大胡町	30	30	27	30		-30	-100.0
	宮城川村	27	26	23	23		-23	-100.0
	粕川村	40	41	41	41		-41	-100.0
	新里村	74	72	67	74	62	-12	-16.2
群馬郡	黒保根村	13	10	10	10	10	0	0.0
	(勢)東村	29	23	21	24	17	-7	-29.2
	榛名町	92	91	83	81	75	-6	-7.4
	倉渕郷馬町	19	18	14	14	13	-1	-7.1
北群馬郡	箕輪町	75	66	66	60	53	-7	-11.7
	子持村	111	104	95	102	95	-7	-6.9
	小野上村	34	31	32	31	30	-1	-3.2
	伊香保町	6	7	6	6	5	-1	-16.7
多野郡	榛東村	3	2	2	3	0	0	0.0
	吉岡町	53	48	47	50	46	-4	-8.0
	新鬼石町	47	42	41	42	38	-4	-9.5
	吉井町	37	32	30	30	29	-1	-3.3
甘楽郡	石井町	24	20	18	18	19	1	5.6
	万場町	118	106	98	101	94	-7	-6.9
	中上野村	8	9	7				
	上野村	3	2	2				
碓氷郡	神流町	5	4	6	7	7	0	0.0
	妙義町	24	23	23	24	21	-3	-12.5
	下仁田町	102	89	78	85	83	-2	-2.4
	南甘楽町	20	17	13	14	11	-3	-21.4
吾妻郡	甘楽町	118	115	113	116	113	-3	-2.6
	中之条町	55	53	51	55	52	-3	-5.5
	(吾)東村	47	45	42	43	37	-6	-14.0
	吾妻町	1	2	1	1	2	1	100.0
	長野原町	37	35	34	31	28	-3	-9.7
	嬬恋村	10	10	10	9	9	0	0.0
	草津町	14	12	15	16	13	-3	-18.8
利根郡	高合村	5	4	4	5	5	0	0.0
	六山村	2	2	2	2	2	0	0.0
	白根村	11	12	9	8	8	0	0.0
	利根村	17	16	18	17	15	-2	-11.8
佐波郡	白根村	10	9	8	7	6	-1	-14.3
	片品村	9	8	9	7	7	0	0.0
	川場村	11	9	8	8	6	-2	-25.0
	月夜碓町	23	20	14	18	18	0	0.0
	水上町	6	5	6	7	6	-1	-14.3
	新昭和村	23	19	22	21	19	-2	-9.5
	昭和村	26	19	18	15	14	-1	-6.7
新田郡	赤堀町	146	141	141	145	137	-8	-5.5
	(佐)東村	130	114	116	124	110	-14	-11.3
	境町	156	143	136	130	126	-4	-3.1
	玉村町	147	136	119	127	123	-4	-3.1
山田郡	尾島町	68	62	57	64	56	-8	-12.5
	新田町	143	141	131	147	142	-5	-3.4
	数家本町	157	157	146	159	144	-15	-9.4
	笠懸町	184	162	151	160	147	-13	-8.1
邑楽郡	大間々町	122	106	92	95	83	-12	-12.6
	板倉町	82	68	68	74	68	-6	-8.1
	明和町	82	75	78	80	77	-3	-3.8
	千代田町	110	106	95	104	94	-10	-9.6
	大泉町	186	176	161	170	156	-14	-8.2
邑楽町	166	155	147	148	142	-6	-4.1	

(注) 平成16年の前橋市は合併後の数値

### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、前年と比べ1,971人減（0.9%）の21万3,218人となった。

#### （1）産業別（表6）

産業別にみると、従業者数の上位5産業は、「輸送機器」が4万2,186人（構成比19.8%）で最も多く、次いで「機械」の2万6,838人（12.6%）、「食料品」の2万2,166人（10.4%）、「電気機器」の1万7,664人（8.3%）、「電子部品」の1万7,264人（8.1%）の順となった。

前年と比べ従業者数の増加した産業は、「機械」の1,521人増（6.0%）、「輸送機器」の598人増（1.4%）など10産業となった。

一方、減少した産業は、「電子部品」の2,212人減（11.4%）、「衣服」の679人減（13.3%）など14産業となった。

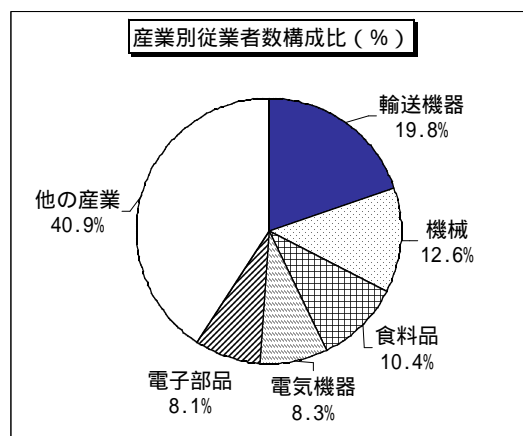


表6 産業中分類別 従業者数

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成15年		平成16年		対前年	
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	215,189	100.0	213,218	100.0	-1,971	-0.9
09 食料品	22,540	10.5	22,166	10.4	-374	-1.7
10 飲料・飼料	2,874	1.3	2,800	1.3	-74	-2.6
11 繊維	2,869	1.3	2,701	1.3	-168	-5.9
12 衣服	5,117	2.4	4,438	2.1	-679	-13.3
13 木材	3,298	1.5	3,019	1.4	-279	-8.5
14 家具	3,577	1.7	3,388	1.6	-189	-5.3
15 パルプ・紙	3,228	1.5	3,192	1.5	-36	-1.1
16 印刷	4,651	2.2	4,533	2.1	-118	-2.5
17 化学	5,724	2.7	5,908	2.8	184	3.2
18 石油・石炭	191	0.1	202	0.1	11	5.8
19 プラスチック	15,010	7.0	15,336	7.2	326	2.2
20 ゴム製品	2,430	1.1	2,505	1.2	75	3.1
21 皮革	247	0.1	234	0.1	-13	-5.3
22 窯業・土石	4,793	2.2	4,525	2.1	-268	-5.6
23 鉄鋼	3,466	1.6	3,584	1.7	118	3.4
24 非鉄金属	2,415	1.1	2,352	1.1	-63	-2.6
25 金属製品	16,587	7.7	16,610	7.8	23	0.1
26 機械	25,317	11.8	26,838	12.6	1,521	6.0
27 電気機器	18,072	8.4	17,664	8.3	-408	-2.3
28 情報通信	4,067	1.9	4,236	2.0	169	4.2
29 電子部品	19,476	9.1	17,264	8.1	-2,212	-11.4
30 輸送機器	41,588	19.3	42,186	19.8	598	1.4
31 精密機器	2,060	1.0	2,193	1.0	133	6.5
32 その他	5,592	2.6	5,344	2.5	-248	-4.4

(2) 従業者規模別 (表7)

従業者数を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「100人以上」が前年と比べ217人減少したものの10万8,764人(構成比51.0%)で最も多く、次いで「4～29人」が2,675人減の6万1,690人(28.9%)、「30～99人」が921人増の4万2,764人(20.1%)となった。

表7 従業者規模別 従業者数

従業者規模	平成15年		平成16年		対前年	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
県計	215,189	100.0	213,218	100.0	-1,971	-0.9
4～29人	64,365	29.9	61,690	28.9	-2,675	-4.2
4人～9人	20,759	9.6	17,924	8.4	-2,835	-13.7
10人～19人	22,551	10.5	22,123	10.4	-428	-1.9
20人～29人	21,055	9.8	21,643	10.2	588	2.8
30～99人	41,843	19.4	42,764	20.1	921	2.2
30人～49人	16,043	7.5	15,172	7.1	-871	-5.4
50人～99人	25,800	12.0	27,592	12.9	1,792	6.9
100人以上	108,981	50.6	108,764	51.0	-217	-0.2
100人～199人	30,894	14.4	31,017	14.5	123	0.4
200人～299人	15,680	7.3	15,939	7.5	259	1.7
300人～499人	20,842	9.7	18,358	8.6	-2,484	-11.9
500人～999人	17,493	8.1	18,559	8.7	1,066	6.1
1,000人以上	24,072	11.2	24,891	11.7	819	3.4

(3) 市町村別 (表8、9)

市町村別に従業者数をみると、前橋市の2万3,498人(構成比11.0%)、太田市の2万2,915人(10.7%)、高崎市の1万7,990人(8.4%)、大泉町の1万6,937人(7.9%)、伊勢崎市の1万5,442人(7.2%)の順となった。

前年と比べ従業者が減少した主な市町村は、大泉町の1,125人減(6.2%)、桐生市の459人減(4.1%)、伊勢崎市の275人減(1.7%)、高崎市の266人減(1.5%)などであった。

表8 市郡別 従業者数

市郡	平成15年		平成16年		対前年	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
県計	215,189	100.0	213,218	100.0	-1,971	-0.9
市部計	125,315	58.2	124,140	58.2	-1,175	-0.9
郡部計	89,874	41.8	89,078	41.8	-796	-0.9
前橋市	23,470	10.9	23,498	11.0	28	0.1
高崎市	18,256	8.5	17,990	8.4	-266	-1.5
桐生市	11,313	5.3	10,854	5.1	-459	-4.1
伊勢崎市	15,717	7.3	15,442	7.2	-275	-1.7
太田市	22,755	10.6	22,915	10.7	160	0.7
沼田市	2,855	1.3	2,734	1.3	-121	-4.2
館林市	8,013	3.7	7,870	3.7	-143	-1.8
渋川市	3,529	1.6	3,510	1.6	-19	-0.5
藤岡市	7,737	3.6	7,636	3.6	-101	-1.3
富岡市	7,471	3.5	7,484	3.5	13	0.2
安中市	4,199	2.0	4,207	2.0	8	0.2
勢多郡	3,553	1.7	3,481	1.6	-72	-2.0
群馬郡	5,978	2.8	6,000	2.8	22	0.4
北群馬郡	2,666	1.2	2,657	1.2	-9	-0.3
多野郡	3,977	1.8	3,966	1.9	-11	-0.3
甘楽郡	3,544	1.6	3,501	1.6	-43	-1.2
碓氷郡	1,777	0.8	1,729	0.8	-48	-2.7
吾妻郡	2,750	1.3	2,788	1.3	38	1.4
利根郡	2,384	1.1	2,539	1.2	155	6.5
佐波郡	14,578	6.8	14,952	7.0	374	2.6
新田郡	16,244	7.5	15,949	7.5	-295	-1.8
山田郡	1,779	0.8	1,626	0.8	-153	-8.6
邑楽郡	30,644	14.2	29,890	14.0	-754	-2.5

(注) 前橋市及び勢多郡は合併後の数値で比較

表9 市町村別年次別 従業者数

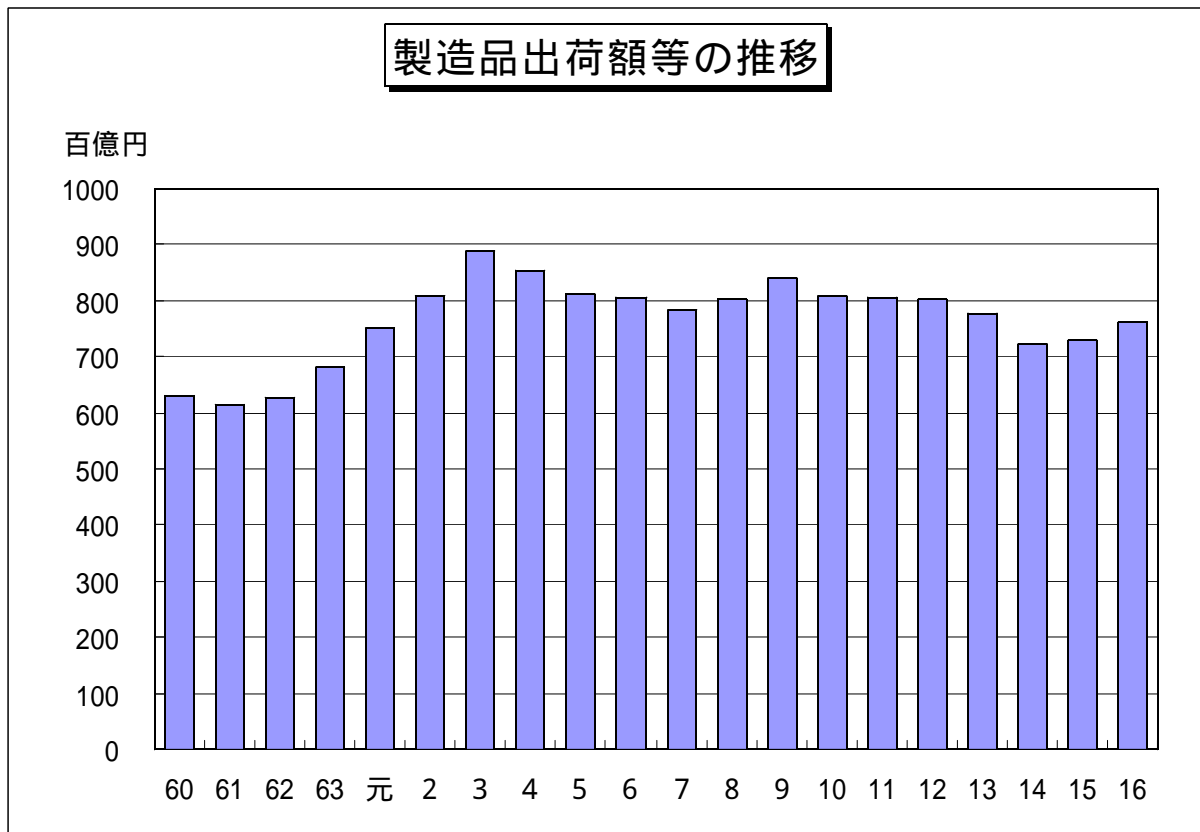
市町村		従業者数(人)					対前年	
		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年 (A)	平成16年 (B)	増減数 (B-A)	増減率(%) (B÷A×100)-100
県計		236,629	229,181	217,547	215,189	213,218	-1,971	-0.9
市部計		140,058	134,377	124,165	121,940	124,140	2,200	1.8
郡部計		96,571	94,804	93,382	93,249	89,078	-4,171	-4.5
前橋市		23,248	22,708	20,870	20,095	23,498	3,403	16.9
高崎市		22,402	21,384	18,938	18,256	17,990	-266	-1.5
桐生市		14,177	13,251	11,651	11,313	10,854	-459	-4.1
伊勢崎市		19,116	18,163	16,571	15,717	15,442	-275	-1.7
太田市		23,972	23,134	22,159	22,755	22,915	160	0.7
沼田市		3,120	2,968	2,827	2,855	2,734	-121	-4.2
館林市		7,908	7,862	7,885	8,013	7,870	-143	-1.8
渋川市		4,163	3,913	3,681	3,529	3,510	-19	-0.5
藤岡市		8,102	7,803	7,544	7,737	7,636	-101	-1.3
富岡市		8,633	8,322	7,790	7,471	7,484	13	0.2
安中市		5,217	4,869	4,249	4,199	4,207	8	0.2
勢多郡	北橋村	465	412	434	352	367	15	4.3
	赤城村	472	437	389	344	363	19	5.5
	富士見村	476	454	427	417	399	-18	-4.3
	大胡町	621	579	542	555		-555	-100.0
	宮城村	342	299	269	263		-263	-100.0
	粕川村	1,474	1,673	2,611	2,557		-2,557	-100.0
	新里村	1,892	2,036	1,991	1,969	1,906	-63	-3.2
群馬郡	黒保根村	168	136	120	113	111	-2	-1.8
	(勢)東村	364	333	359	358	335	-23	-6.4
	榛名町	2,413	2,328	2,250	2,286	2,307	21	0.9
	倉渕村	387	311	276	231	225	-6	-2.6
北群馬郡	箕郷町	1,052	965	981	928	868	-60	-6.5
	群馬町	2,267	2,649	2,505	2,533	2,600	67	2.6
	子持村	739	657	577	561	563	2	0.4
	小野上村	86	96	92	95	94	-1	-1.1
	伊香保町	30	23	24	29	33	3	10.0
多野郡	榛東村	1,062	1,075	1,018	1,011	1,017	6	0.6
	吉岡町	1,011	931	941	970	950	-20	-2.1
	新石町	1,114	1,296	1,003	989	985	-4	-0.4
	鬼石町	842	719	573	561	556	-5	-0.9
甘楽郡	吉井町	2,417	2,292	2,183	2,218	2,224	6	0.3
	万場町	144	145	119				
	中里村	38	31	26	65	65	0	0.0
	上野村	51	46	67	144	136	-8	-5.6
甘楽郡	神流町							
	妙義町	312	324	356	363	353	-10	-2.8
	下仁田町	1,217	1,069	1,067	1,123	1,101	-22	-2.0
	南牧村	179	146	126	111	95	-16	-14.4
碓氷郡	甘楽町	1,805	1,921	1,871	1,947	1,952	5	0.3
	松井田町	1,748	1,733	1,694	1,777	1,729	-48	-2.7
吾妻郡	中之条町	1,152	1,160	1,023	949	935	-14	-1.5
	(吾)東村	9	14	8	8	14	6	75.0
	吾妻町	1,438	1,388	1,338	1,330	1,367	37	2.8
	長野原町	135	120	111	97	97	0	0.0
	嬭恋村	108	89	102	117	111	-6	-5.1
	草津町	30	21	40	22	23	1	4.5
	六合村	22	19	14	14	17	3	21.4
	高山村	237	214	202	213	224	11	5.2
利根郡	白沢村	14	468	495	509	549	40	7.9
	利根村	130	118	111	114	124	10	8.8
	片品村	203	164	180	147	150	3	2.0
	川場村	178	129	105	110	81	-29	-26.4
	月夜野町	756	597	637	605	654	49	8.1
	水上町	69	63	60	68	67	-1	-1.5
	新治村	441	380	372	387	405	18	4.7
佐波郡	昭和村	732	499	453	444	509	65	14.6
	赤堀町	3,939	3,986	4,150	4,060	4,114	54	1.3
	(佐)東村	2,301	2,167	2,387	2,489	2,588	99	4.0
	境町	4,166	4,265	3,992	3,832	3,924	92	2.4
新田郡	玉村町	4,667	4,598	4,120	4,197	4,326	129	3.1
	尾島町	2,929	3,289	3,360	3,593	3,565	-28	-0.8
	新田町	6,376	6,197	6,208	6,854	6,657	-197	-2.9
	藪塚本町	3,325	3,397	3,275	3,283	3,277	-6	-0.2
山田郡	笠懸町	2,466	2,401	2,382	2,514	2,450	-64	-2.5
	大間々町	2,245	2,010	1,897	1,779	1,626	-153	-8.6
	板倉町	1,472	1,439	1,536	1,814	1,969	155	8.5
邑楽郡	明和町	2,505	2,544	2,535	2,651	2,555	-96	-3.6
	千代田町	3,084	3,296	2,456	2,621	2,694	73	2.8
	大泉町	19,406	18,831	18,875	18,062	16,937	-1,125	-6.2
	邑楽町	6,385	5,825	6,067	5,496	5,735	239	4.3

(注) 平成16年の前橋市は合併後の数値



## 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、前年と比べ3,149億円増（4.3%）の7兆6,004億円となり、2年連続増加した。



### (1) 産業別(表10)

産業別にみると、製造品出荷額等の上位5産業は、「輸送機器」が2兆3,620億円（構成比31.1%）で最も多く、次いで「機械」の8,216億円（10.8%）、「電子部品」の6,530億円（8.6%）、「食料品」の5,574億円（7.3%）、「電気機器」の5,177億円（6.8%）となった。

前年と比べ製造品出荷額等が増加した産業は、「輸送機器」の1,774億円増（8.1%）、「機械」の548億円増（7.1%）など14産業となった。

一方、減少した産業は、「電気機器」の501億円減（8.8%）、「電子部品」の228億円減（3.4%）など10産業となった。

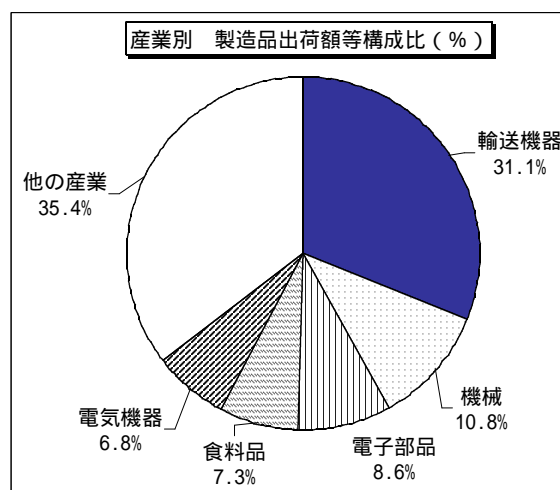


表 1 0 産業中分類別 製造品出荷額等

産業中分類	平成15年		平成16年		対前年	
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)
県計	728,554,954	100.0	760,040,433	100.0	31,485,479	4.3
09 食料品	53,509,017	7.3	55,742,810	7.3	2,233,793	4.2
10 飲料・飼料	44,869,664	6.2	44,233,299	5.8	-636,365	-1.4
11 繊維	3,965,364	0.5	3,657,084	0.5	-308,280	-7.8
12 衣服	4,935,581	0.7	4,548,582	0.6	-386,999	-7.8
13 木材	7,844,524	1.1	7,803,673	1.0	-40,851	-0.5
14 家具	5,852,144	0.8	5,832,713	0.8	-19,431	-0.3
15 パルプ・紙	8,668,063	1.2	9,488,472	1.2	820,409	9.5
16 印刷	10,297,244	1.4	9,936,621	1.3	-360,623	-3.5
17 化学	38,584,847	5.3	40,705,635	5.4	2,120,788	5.5
18 石油・石炭	854,769	0.1	789,234	0.1	-65,535	-7.7
19 プラスチック	35,026,237	4.8	37,474,212	4.9	2,447,975	7.0
20 ゴム製品	4,697,978	0.6	5,221,382	0.7	523,404	11.1
21 皮革	374,198	0.1	396,851	0.1	22,653	6.1
22 窯業・土石	10,161,873	1.4	10,170,985	1.3	9,112	0.1
23 鉄鋼	15,356,801	2.1	18,112,566	2.4	2,755,765	17.9
24 非鉄金属	7,001,106	1.0	7,981,610	1.1	980,504	14.0
25 金属製品	30,669,207	4.2	31,959,195	4.2	1,289,988	4.2
26 機械	76,675,844	10.5	82,155,185	10.8	5,479,341	7.1
27 電気機器	56,784,467	7.8	51,773,078	6.8	-5,011,389	-8.8
28 情報通信	8,688,775	1.2	13,317,810	1.8	4,629,035	53.3
29 電子部品	67,587,404	9.3	65,303,885	8.6	-2,283,519	-3.4
30 輸送機器	218,457,599	30.0	236,199,686	31.1	17,742,087	8.1
31 精密機器	3,655,349	0.5	3,738,058	0.5	82,709	2.3
32 その他	14,036,899	1.9	13,497,807	1.8	-539,092	-3.8

(2) 従業者規模別 (表 1 1)

製造品出荷額等を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「100人以上」が2,045億円増の5兆4,890億円(構成比72.2%)で最も多く、次いで「30～99人」が1,044億円増の1兆2,600億円(16.6%)、「4～29人」が60億円増の8,514億円(11.2%)となった。

表 1 1 従業者規模別 製造品出荷額等

従業者規模	平成15年		平成16年		対前年	
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)
県計	728,554,954	100.0	760,040,433	100.0	31,485,479	4.3
4～29人	84,543,760	11.6	85,142,431	11.2	598,671	0.7
4人～9人	19,647,720	2.7	18,705,092	2.5	-942,628	-4.8
10人～19人	30,419,932	4.2	31,723,248	4.2	1,303,316	4.3
20人～29人	34,476,108	4.7	34,714,091	4.6	237,983	0.7
30～99人	115,561,789	15.9	126,002,037	16.6	10,440,248	9.0
30人～49人	40,330,672	5.5	36,870,853	4.9	-3,459,819	-8.6
50人～99人	75,231,117	10.3	89,131,184	11.7	13,900,067	18.5
100人以上	528,449,405	72.5	548,895,965	72.2	20,446,560	3.9
100人～199人	125,557,804	17.2	129,397,487	17.0	3,839,683	3.1
200人～299人	64,163,905	8.8	68,813,974	9.1	4,650,069	7.2
300人～499人	94,599,367	13.0	82,895,900	10.9	-11,703,467	-12.4
500人～999人	67,562,979	9.3	73,280,850	9.6	5,717,871	8.5
1,000人以上	176,565,350	24.2	194,507,754	25.6	17,942,404	10.2

(3) 市町村別 (表 1 2、1 3)

市町村別にみた製造品出荷額等の上位は、太田市の1兆3,343億円(構成比17.6%)、大泉町の8,122億円(10.7%)、前橋市の6,537億円(8.6%)、伊勢崎市の6,078億円(8.0%)、高崎市の5,962億円(7.8%)の順となった。

前年と比べ製造品出荷額等が増加した主な市町村は、太田市の674億円増(5.3%)、新田町の513億円増(21.7%)、富岡市の492億円増(22.9%)などとなった。

表 1 2 市町村別 製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

市町村	平成15年		平成16年		対前年	
	(万円)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	728,554,954	100.0	760,040,433	100.0	31,485,479	4.3
市部計	423,110,255	58.1	456,638,819	60.1	33,528,564	7.9
郡部計	305,444,699	41.9	303,401,614	39.9	-2,043,085	-0.7
前橋市	62,572,657	8.6	65,374,041	8.6	2,801,384	4.5
高崎市	56,795,133	7.8	59,617,621	7.8	2,822,488	5.0
桐生市	25,397,908	3.5	26,332,512	3.5	934,604	3.7
伊勢崎市	62,163,443	8.5	60,780,083	8.0	-1,383,360	-2.2
太田市	126,678,792	17.4	133,423,004	17.6	6,744,212	5.3
沼田市	7,554,442	1.0	8,508,006	1.1	953,564	12.6
館林市	19,778,323	2.7	19,541,550	2.6	-236,773	-1.2
渋川市	15,229,811	2.1	16,646,489	2.2	1,416,678	9.3
藤岡市	17,567,023	2.4	18,602,431	2.4	1,035,408	5.9
富岡市	21,473,002	2.9	26,391,520	3.5	4,918,518	22.9
安中市	19,012,262	2.6	21,421,562	2.8	2,409,300	12.7
勢多郡						
北橋村	445,121	0.1	461,570	0.1	16,449	3.7
赤城村	503,892	0.1	569,753	0.1	65,861	13.1
富士見村	871,223	0.1	838,504	0.1	-32,719	-3.8
新里村	5,673,728	0.8	5,729,358	0.8	55,630	1.0
黒保根村	70,221	0.0	66,283	0.0	-3,938	-5.6
(勢)東村	630,451	0.1	668,509	0.1	38,058	6.0
群馬郡						
榛名町	4,046,828	0.6	4,039,056	0.5	-7,772	-0.2
倉淵村	296,686	0.0	300,718	0.0	4,032	1.4
箕郷町	1,445,687	0.2	1,518,335	0.2	72,648	5.0
群馬町	5,576,566	0.8	6,083,704	0.8	507,138	9.1
北群馬郡						
子持村	1,351,782	0.2	1,387,019	0.2	35,237	2.6
小野上村	173,942	0.0	168,590	0.0	-5,352	-3.1
伊香保町	19,170	0.0	18,520	0.0	-650	-3.4
榛東村	2,197,559	0.3	2,195,304	0.3	-2,255	-0.1
吉岡町	1,676,467	0.2	3,863,497	0.5	2,187,030	130.5
多野郡						
新町	3,854,527	0.5	3,536,057	0.5	-318,470	-8.3
鬼石町	1,350,473	0.2	1,095,668	0.1	-254,805	-18.9
吉井町	3,868,883	0.5	4,283,221	0.6	414,338	10.7
上野村	31,117	0.0	37,629	0.0	6,512	20.9
神流町	43,283	0.0	45,716	0.0	2,433	5.6
甘楽郡						
妙義町	419,136	0.1	470,436	0.1	51,300	12.2
下仁田町	1,885,799	0.3	1,908,062	0.3	22,263	1.2
南牧村	298,108	0.0	270,310	0.0	-27,798	-9.3
甘楽町	2,639,150	0.4	3,121,067	0.4	481,917	18.3
碓氷郡						
松井田町	5,977,995	0.8	6,114,326	0.8	136,331	2.3
吾妻郡						
中之条町	1,572,826	0.2	1,755,627	0.2	182,801	11.6
(吾)東村	X	X	X	X	X	X
吾妻町	3,058,743	0.4	3,251,175	0.4	192,432	6.3
長野原町	320,070	0.0	307,545	0.0	-12,525	-3.9
嬭恋村	149,888	0.0	103,384	0.0	-46,504	-31.0
草津町	8,149	0.0	7,517	0.0	-632	-7.8
六合村	X	X	X	X	X	X
高山村	429,695	0.1	498,404	0.1	68,709	16.0
利根郡						
白沢村	1,100,906	0.2	1,240,162	0.2	139,256	12.6
利根村	153,052	0.0	152,559	0.0	-493	-0.3
片品村	256,467	0.0	311,906	0.0	55,439	21.6
川場村	136,115	0.0	115,142	0.0	-20,973	-15.4
月夜野町	792,229	0.1	843,545	0.1	51,316	6.5
水上町	62,687	0.0	62,087	0.0	-600	-1.0
新治村	1,357,546	0.2	1,528,564	0.2	171,018	12.6
昭和村	2,150,086	0.3	1,975,324	0.3	-174,762	-8.1
佐波郡						
赤堀町	9,843,984	1.4	10,536,335	1.4	692,351	7.0
(佐)東村	5,749,397	0.8	6,209,562	0.8	460,165	8.0
境町	17,449,478	2.4	17,186,088	2.3	-263,390	-1.5
玉村町	10,402,321	1.4	11,173,640	1.5	771,319	7.4
新田郡						
尾島町	16,766,196	2.3	17,212,486	2.3	446,290	2.7
新田町	23,618,887	3.2	28,749,013	3.8	5,130,126	21.7
敷塚本町	5,503,211	0.8	5,673,324	0.7	170,113	3.1
笠懸町	5,759,282	0.8	4,316,798	0.6	-1,442,484	-25.0
山田郡						
大間々町	4,831,856	0.7	5,004,284	0.7	172,428	3.6
邑楽郡						
板倉町	3,086,460	0.4	3,970,703	0.5	884,243	28.6
明和町	10,686,958	1.5	10,854,320	1.4	167,362	1.6
千代田町	17,728,326	2.4	16,348,051	2.2	-1,380,275	-7.8
大泉町	81,083,986	11.1	81,223,088	10.7	139,102	0.2
邑楽町	24,898,082	3.4	23,949,967	3.2	-948,115	-3.8

(注) 平成16年の前橋市は合併後の数値



## 5 付加価値額及び付加価値率（従業員4人以上の事業所）

付加価値額は、前年と比べ91億円減（0.3%）の2兆5,928億円となった。  
付加価値率は、前年と比べ1.9ポイント減の34.7%となった。

### （1）産業別（表14）

産業別にみると、付加価値額の上位5産業は、「輸送機器」が5,962億円（構成比23.0%）で最も高く、次いで「機械」の3,306億円（12.8%）、「食料品」の2,085億円（8.0%）、「電子部品」の2,056億円（7.9%）、「化学」の2,030億円（7.8%）の順となった。

前年と比べ付加価値額の増加した産業は、「情報通信」157億円増（73.1%）、「プラスチック」126億円増（8.7%）など12産業となった。一方、減少した産業は、「電子部品」305億円減（12.9%）、「電気機器」115億円減（6.4%）など12産業となった。

付加価値率の高い産業は、「繊維」の55.8%、「窯業・土石」の53.2%、「化学」の51.6%、「精密機器」の49.2%などで、低い産業は、「輸送機器」の25.3%、「情報通信」の28.0%などとなった。

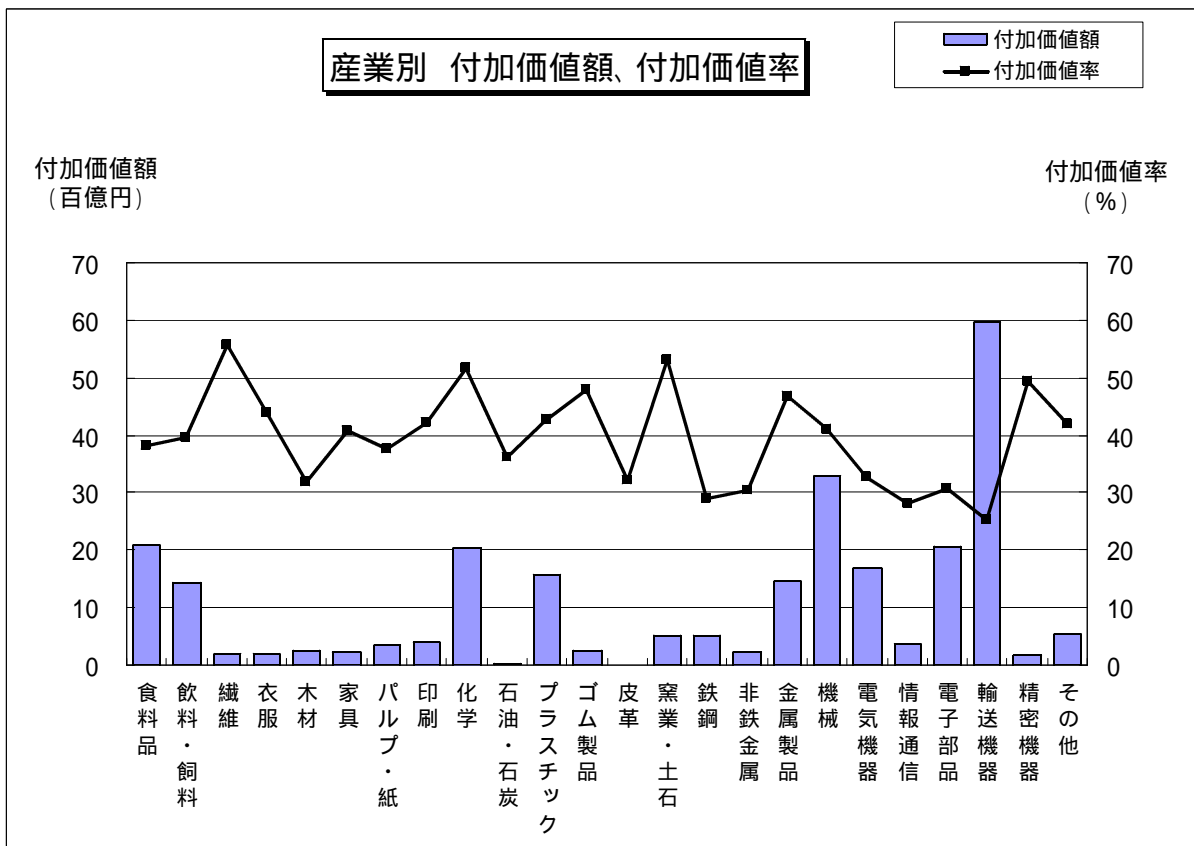
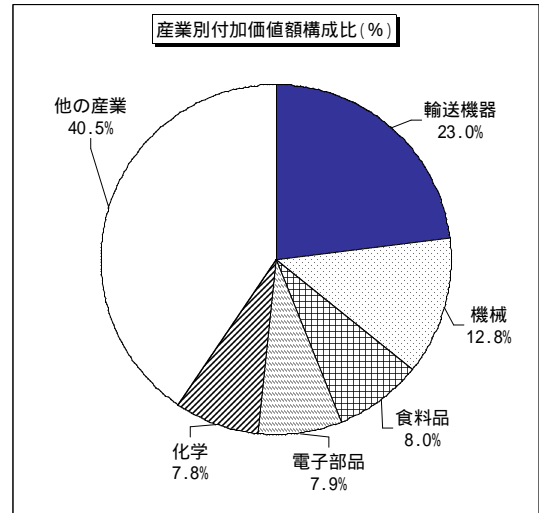


表 1 4 産業中分類別 付加価値額及び付加価値率

産業中分類	平成15年		平成16年		対前年		付加価値率 (%)
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)	
県計	260,182,281	100.0	259,275,144	100.0	-907,137	-0.3	34.7
09 食料品	20,751,714	8.0	20,845,236	8.0	93,522	0.5	38.0
10 飲料・飼料	14,804,815	5.7	14,449,031	5.6	-355,784	-2.4	39.7
11 繊維	2,223,098	0.9	1,989,918	0.8	-233,180	-10.5	55.8
12 衣服	2,145,547	0.8	1,957,535	0.8	-188,012	-8.8	43.9
13 木材	2,327,335	0.9	2,449,941	0.9	122,606	5.3	31.8
14 家具	2,355,764	0.9	2,341,330	0.9	-14,434	-0.6	40.8
15 パルプ・紙	3,181,031	1.2	3,506,640	1.4	325,609	10.2	37.6
16 印刷	4,652,951	1.8	4,134,305	1.6	-518,646	-11.1	42.2
17 化学	20,311,529	7.8	20,304,529	7.8	-7,000	0.0	51.6
18 石油・石炭	282,160	0.1	279,880	0.1	-2,280	-0.8	36.1
19 プラスチック	14,486,413	5.6	15,746,210	6.1	1,259,797	8.7	42.7
20 ゴム製品	1,962,799	0.8	2,497,152	1.0	534,353	27.2	48.0
21 皮革	127,151	0.0	126,780	0.0	-371	-0.3	32.2
22 窯業・土石	5,220,171	2.0	5,228,661	2.0	8,490	0.2	53.2
23 鉄鋼	4,222,935	1.6	5,191,658	2.0	968,723	22.9	28.8
24 非鉄金属	2,059,057	0.8	2,392,157	0.9	333,100	16.2	30.3
25 金属製品	14,253,019	5.5	14,643,386	5.6	390,367	2.7	46.8
26 機械	32,761,303	12.6	33,059,998	12.8	298,695	0.9	40.9
27 電気機器	18,093,417	7.0	16,942,399	6.5	-1,151,018	-6.4	32.8
28 情報通信	2,141,915	0.8	3,707,616	1.4	1,565,701	73.1	28.0
29 電子部品	23,605,541	9.1	20,555,340	7.9	-3,050,201	-12.9	30.8
30 輸送機器	60,117,563	23.1	59,622,397	23.0	-495,166	-0.8	25.3
31 精密機器	1,755,332	0.7	1,817,360	0.7	62,028	3.5	49.2
32 その他	6,339,721	2.4	5,485,685	2.1	-854,036	-13.5	42.0

(2) 従業者規模別 (表 1 5)

付加価値額を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「100人以上」が313億円減の1兆7,040億円(構成比65.7%)で最も多く、次いで「30～99人」が190億円増の4,685億円(18.1%)、「4～29人」が33億円増の4,202億円(16.2%)となった。

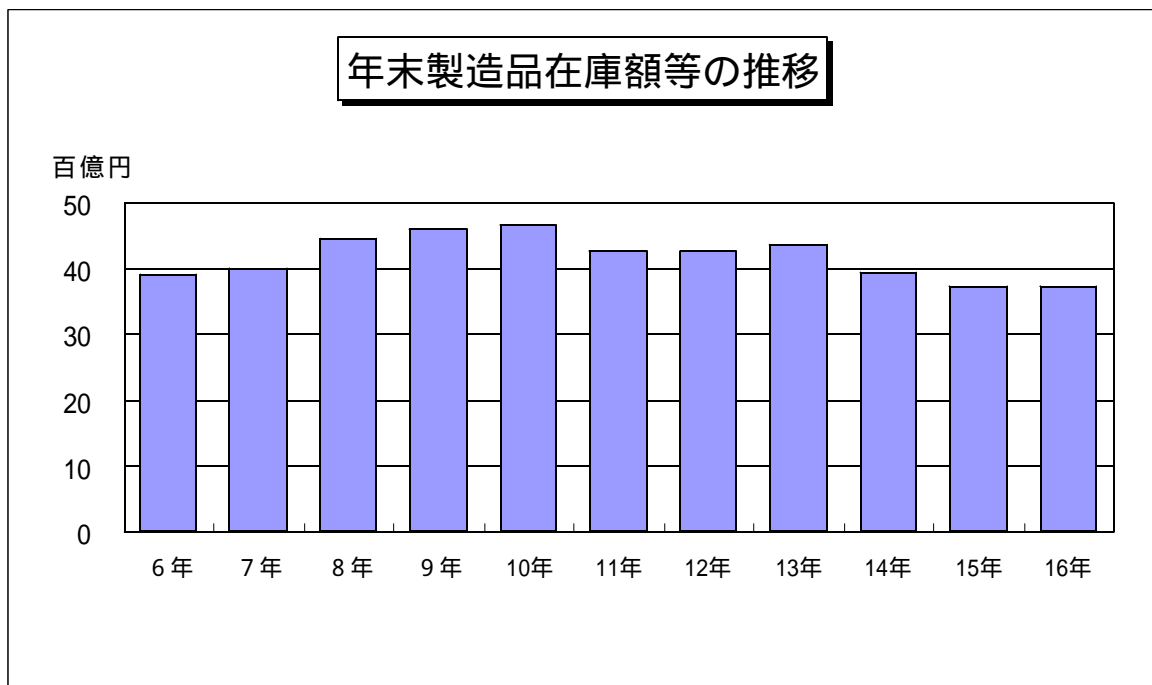
付加価値率は、「4～29人」の50.7%、「30～99人」の38.0%、「100人以上」の31.5%の順となった。

表 1 5 従業者規模別 付加価値額及び付加価値率

従業者規模	平成15年		平成16年		対前年		付加価値率 (%)
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)	
県計	260,182,281	100.0	259,275,144	100.0	-907,137	-0.3	34.7
4～29人	41,697,655	16.0	42,023,511	16.2	325,856	0.8	50.7
4人～9人	10,586,924	4.1	9,808,037	3.8	-778,887	-7.4	53.9
10人～19人	14,701,141	5.7	15,530,582	6.0	829,441	5.6	50.3
20人～29人	16,409,590	6.3	16,684,892	6.4	275,302	1.7	49.3
30～99人	44,954,886	17.3	46,854,608	18.1	1,899,722	4.2	38.0
30人～49人	15,019,637	5.8	13,319,815	5.1	-1,699,822	-11.3	37.1
50人～99人	29,935,249	11.5	33,534,793	12.9	3,599,544	12.0	38.4
100人以上	173,529,740	66.7	170,397,025	65.7	-3,132,715	-1.8	31.5
100人～199人	41,152,318	15.8	43,620,638	16.8	2,468,320	6.0	36.0
200人～299人	27,564,335	10.6	28,886,993	11.1	1,322,658	4.8	42.7
300人～499人	35,671,781	13.7	25,534,982	9.8	-10,136,799	-28.4	31.1
500人～999人	19,643,496	7.5	24,635,224	9.5	4,991,728	25.4	33.8
1,000人以上	49,497,810	19.0	47,719,188	18.4	-1,778,622	-3.6	24.3

## 6 製造品在庫額等（従業員30人以上の事業所）

年未製造品在庫額等は、3,737億円で、年初製造品在庫額等の3,470億円と比べ268億円増加（7.7%）した。



### (1) 産業別(表16)

産業別にみると、年未製造品在庫額等の上位5産業は、「電子部品」が686億円（構成比18.4%）で最も多く、次いで「輸送機器」の574億円（15.4%）、「機械」の512億円（13.7%）、「電気機器」の436億円（11.7%）、「その他」の312億円（8.3%）の順となった。

年未製造品在庫額等が年初製造品在庫額等と比べ減少した産業は、「化学」の57億円減（17.4%）、「その他」の18億円減（5.6%）など4産業となった。

一方、増加した産業は、「電子部品」の135億円増（24.5%）、「輸送機器」の76億円増（15.2%）、「電気機器」の61億円増（16.3%）など18産業となった。

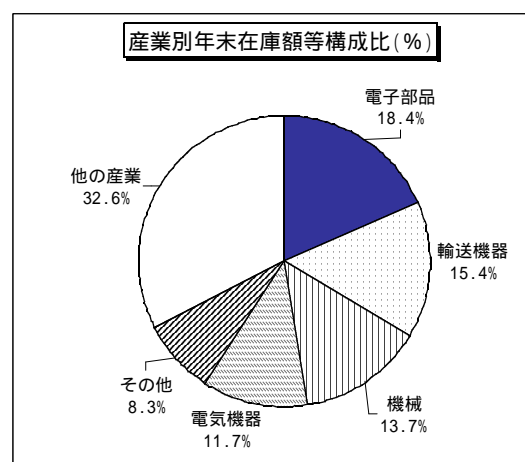


表 1 6 産業中分類別 在庫額等

(従業員30人以上の事業所)

産業中分類	a		b		(b - a)	(b-a) ÷ a
	年初在庫額等 (万円)	年末在庫額等 (万円)	構成比	年間増減額 (万円)	年間増減率 (%)	
県 計	34,696,725	37,373,984	100.0	2,677,259	7.7	
09 食 料 品	1,102,768	1,168,505	3.1	65,737	6.0	
10 飲料・飼料	413,259	369,363	1.0	-43,896	-10.6	
11 織 維	80,105	89,604	0.2	9,499	11.9	
12 衣 服	107,005	118,623	0.3	11,618	10.9	
13 木 材	365,877	374,099	1.0	8,222	2.2	
14 家 具	215,179	237,214	0.6	22,035	10.2	
15 パルプ・紙	220,943	221,564	0.6	621	0.3	
16 印 刷	348,387	407,249	1.1	58,862	16.9	
17 化 学	3,303,550	2,729,469	7.3	-574,081	-17.4	
18 石油・石炭	X	X	X	X	X	
19 プラスチック	1,283,214	1,423,898	3.8	140,684	11.0	
20 ゴム製品	315,407	370,182	1.0	54,775	17.4	
21 皮 革	X	X	X	X	X	
22 窯業・土石	624,732	546,882	1.5	-77,850	-12.5	
23 鉄 鋼	1,039,965	1,131,928	3.0	91,963	8.8	
24 非鉄金属	728,093	746,022	2.0	17,929	2.5	
25 金属製品	1,186,626	1,252,658	3.4	66,032	5.6	
26 機 械	4,948,426	5,120,590	13.7	172,164	3.5	
27 電気機器	3,747,426	4,357,639	11.7	610,213	16.3	
28 情報通信	729,785	822,658	2.2	92,873	12.7	
29 電子部品	5,511,400	6,863,992	18.4	1,352,592	24.5	
30 輸送機器	4,981,270	5,740,573	15.4	759,303	15.2	
31 精密機器	131,241	149,934	0.4	18,693	14.2	
32 その他	3,300,191	3,116,270	8.3	-183,921	-5.6	

(2) 従業員規模別 (表 1 7)

従業員規模別に年末製造品在庫額等を見ると、「500～999人」が801億円(構成比21.4%)で最も多く、次いで「1,000人以上」の760億円(20.3%)、「300～499人」の651億円(17.4%)、「100～199人」の597億円(16.0%)、「50～99人」の399億円(10.7%)、「200～299人」の362億円(9.7%)、「30～49人」の166億円(4.4%)の順となった。

表 1 7 従業員規模別 在庫額等

(従業員30人以上の事業所)

従業員規模	a		b		(b - a)	(b-a) ÷ a
	年初在庫額等 (万円)	年末在庫額等 (万円)	構成比 (%)	年間増減額 (万円)	年間増減率 (%)	
県 計	34,696,725	37,373,984	100.0	2,677,259	7.7	
30人～49人	1,582,852	1,661,218	4.4	78,366	5.0	
50人～99人	3,970,828	3,994,527	10.7	23,699	0.6	
100人～199人	5,578,533	5,973,180	16.0	394,647	7.1	
200人～299人	3,463,207	3,622,331	9.7	159,124	4.6	
300人～499人	6,464,608	6,508,135	17.4	43,527	0.7	
500人～999人	7,443,252	8,013,552	21.4	570,300	7.7	
1,000人以上	6,193,445	7,601,041	20.3	1,407,596	22.7	

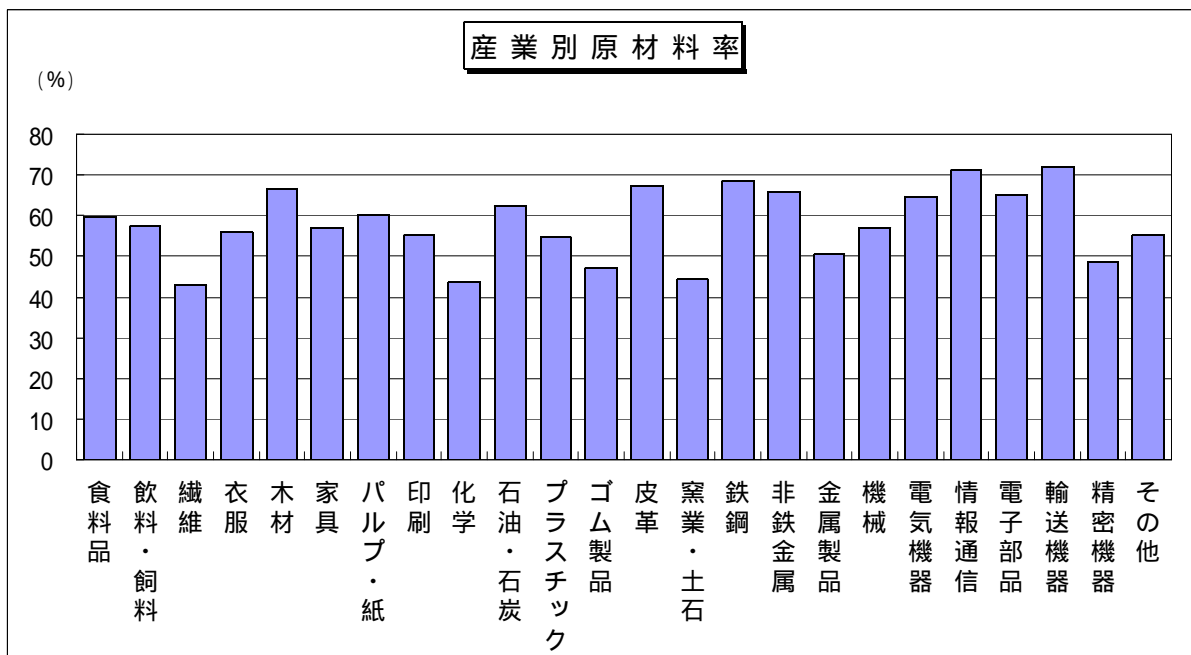


## 7 原材料率（従業員4人以上の事業所）

原材料率は、前年と比べ2.2ポイント上昇し62.5%となった。

### （1）産業別（表18）

産業別にみると、原材料率の高い産業は「輸送機器」の72.1%、「情報通信」の71.2%、「鉄鋼」の68.7%などで、一方、低い産業は「繊維」の42.8%、「化学」の43.6%、「窯業・土石」の44.4%などとなった。



### （2）従業員規模別（表19）

原材料率を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業員規模別に大別してみると、「100人以上」が65.2%で最も高く、次いで「30～99人」の59.1%、「4～29人」の49.3%となった。

## 8 現金給与率（従業員4人以上の事業所）

現金給与率は、前年と比べ0.3ポイント低下し12.6%となった。

### （1）産業別（表18）

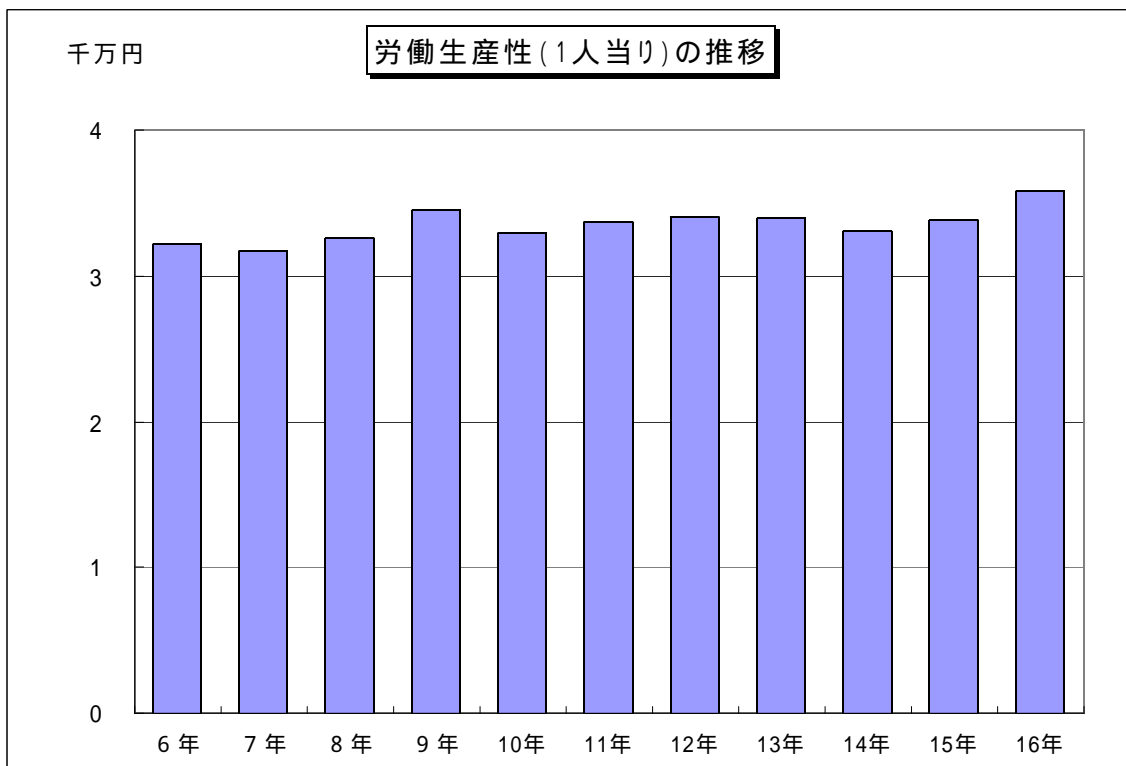
産業別にみると、現金給与率の高い産業は「繊維」の23.6%、「精密機器」の23.4%、「衣服」の21.7%、「金属製品」の20.6%などで、一方、低い産業は「飲料・飼料」の4.1%、「輸送機器」の9.3%、「化学」の9.4%、「鉄鋼」の10.4%などとなった。

### （2）従業員規模別（表19）

現金給与率を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業員規模別に大別してみると、「4～29人」が23.1%で最も高く、次いで「30～99人」の13.3%、「100人以上」の10.9%の順となった。

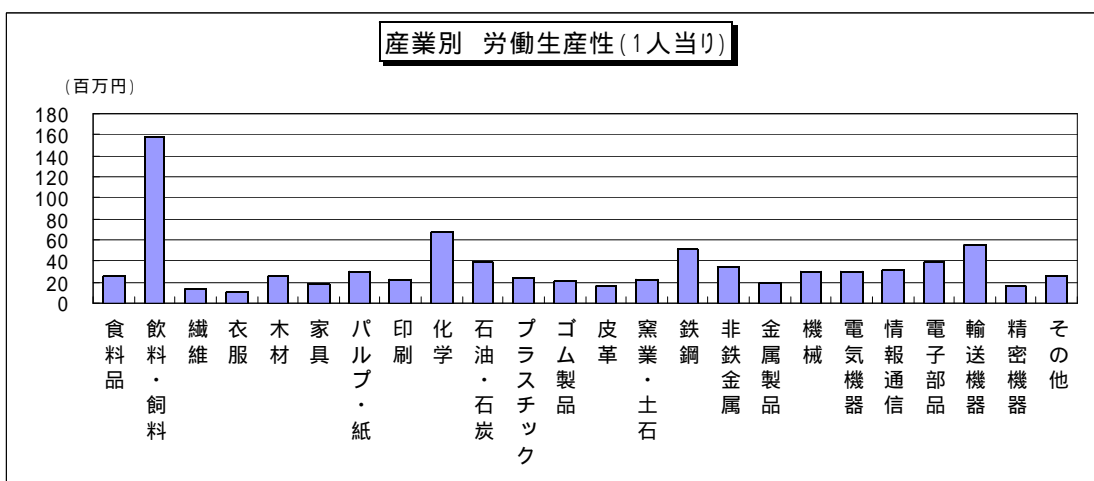
## 9 労働生産性（従業者4人以上の事業所）

従業者1人当たりの生産額（労働生産性）は、前年と比べ195万円増の3,577万円となった。



### (1) 産業別(表18)

産業別にみると、労働生産性の高い産業は「飲料・飼料」の1億5,782万円、「化学」の6,793万円、「輸送機器」の5,617万円などで、一方、低い産業は「衣服」の1,028万円、「繊維」の1,358万円などとなった。



### (2) 従業者規模別(表19)

労働生産性を「4~29人」「30~99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「100人以上」が5,070万円でも最も高く、次いで「30~99人」の2,949万円、「4~29人」の1,380万円の順となった。

表 1 8 産業中分類別—原材料使用額等、現金給与総額、付加価値率、原材料率、現金給与率、

産業中分類	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	製造品在庫額等		生産額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)
			年初 (万円)	年末 (万円)		
平成15年県計	215,189	728,554,954	37,848,816	37,224,072	727,930,210	428,584,859
平成16年県計	213,218	760,040,433	34,696,725	37,373,984	762,717,692	466,290,717
09 食料品	22,166	55,742,810	1,102,768	1,168,505	55,808,547	32,619,875
10 飲料・飼料	2,800	44,233,299	413,259	369,363	44,189,403	20,836,709
11 繊維	2,701	3,657,084	80,105	89,604	3,666,583	1,526,454
12 衣服	4,438	4,548,582	107,005	118,623	4,560,200	2,488,591
13 木材	3,019	7,803,673	365,877	374,099	7,811,895	5,140,210
14 家具	3,388	5,832,713	215,179	237,214	5,854,748	3,267,072
15 パルプ・紙	3,192	9,488,472	220,943	221,564	9,489,093	5,609,036
16 印刷	4,533	9,936,621	348,387	407,249	9,995,483	5,407,602
17 化学	5,908	40,705,635	3,303,550	2,729,469	40,131,554	17,154,673
18 石油・石炭	202	789,234	X	X	789,281	484,385
19 プラスチック	15,336	37,474,212	1,283,214	1,423,898	37,614,896	20,121,683
20 ゴム製品	2,505	5,221,382	315,407	370,182	5,276,157	2,457,946
21 皮革	234	396,851	X	X	399,996	264,735
22 窯業・土石	4,525	10,170,985	624,732	546,882	10,093,135	4,367,239
23 鉄鋼	3,584	18,112,566	1,039,965	1,131,928	18,204,529	12,359,057
24 非鉄金属	2,352	7,981,610	728,093	746,022	7,999,539	5,177,742
25 金属製品	16,610	31,959,195	1,186,626	1,252,658	32,025,227	15,787,066
26 機械	26,838	82,155,185	4,948,426	5,120,590	82,327,349	46,035,263
27 電気機器	17,664	51,773,078	3,747,426	4,357,639	52,383,291	33,402,642
28 情報通信	4,236	13,317,810	729,785	822,658	13,410,683	9,429,524
29 電子部品	17,264	65,303,885	5,511,400	6,863,992	66,656,477	43,330,558
30 輸送機器	42,186	236,199,686	4,981,270	5,740,573	236,958,989	170,036,230
31 精密機器	2,193	3,738,058	131,241	149,934	3,756,751	1,788,945
32 その他	5,344	13,497,807	3,300,191	3,116,270	13,313,886	7,197,480

表 1 9 従業者規模別—原材料使用額等、現金給与総額、付加価値率、原材料率、現金給与率、

従業者規模	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	製造品在庫額等		生産額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)
			年初 (万円)	年末 (万円)		
県計	213,218	760,040,433	34,696,725	37,373,984	762,717,692	466,290,717
4～29人	61,690	85,142,431	0	0	85,142,431	40,927,055
4人～9人	17,924	18,705,092			18,705,092	8,394,957
10人～19人	22,123	31,723,248			31,723,248	15,364,562
20人～29人	21,643	34,714,091			34,714,091	17,167,536
30～99人	42,764	126,002,037	5,553,680	5,655,745	126,104,102	72,834,773
30人～49人	15,172	36,870,853	1,582,852	1,661,218	36,949,219	21,472,061
50人～99人	27,592	89,131,184	3,970,828	3,994,527	89,154,883	51,362,712
100人以上	108,764	548,895,965	29,143,045	31,718,239	551,471,159	352,528,889
100人～199人	31,017	129,397,487	5,578,533	5,973,180	129,792,134	74,096,866
200人～299人	15,939	68,813,974	3,463,207	3,622,331	68,973,098	36,679,358
300人～499人	18,358	82,895,900	6,464,608	6,508,135	82,939,427	53,453,472
500人～999人	18,559	73,280,850	7,443,252	8,013,552	73,851,150	44,913,255
1,000人以上	24,891	194,507,754	6,193,445	7,601,041	195,915,350	143,385,938

労働生産性一

(従業者4人以上の事業所)

減価償却額 (万円)	現金給与総額 (万円)	付加価値額 (万円)	国内消費 税 額 (万円)	推 計 消費税額 (万円)	付 加 価値率 (%)	原材料率 (%)	現 金 給与率 (%)	労働生産性	
								1人当り生産額 (万円)	格 差
21,718,099	91,778,115	260,182,281	7,682,389	9,762,582	36.6	60.3	12.9	3,382.7	100.0
21,011,545	94,318,719	259,275,144	6,707,851	9,432,435	34.7	62.5	12.6	3,577.2	100.0
1,323,215	6,487,124	20,845,236		1,020,221	38.0	59.5	11.8	2,517.8	70.4
1,125,396	1,505,733	14,449,031	6,707,851	1,070,416	39.7	57.2	4.1	15,781.9	441.2
50,811	843,060	1,989,918		99,400	55.8	42.8	23.6	1,357.5	37.9
16,891	970,573	1,957,535		97,183	43.9	55.8	21.7	1,027.5	28.7
105,979	1,175,559	2,449,941		115,765	31.8	66.8	15.3	2,587.6	72.3
130,651	1,148,720	2,341,330		115,695	40.8	56.9	20.0	1,728.1	48.3
209,774	1,234,851	3,506,640		163,643	37.6	60.1	13.2	2,972.8	83.1
250,705	1,672,392	4,134,305		202,871	42.2	55.2	17.1	2,205.0	61.6
1,897,126	3,718,732	20,304,529		775,226	51.6	43.6	9.4	6,792.7	189.9
11,150	94,962	279,880		13,866	36.1	62.5	12.2	3,907.3	109.2
987,944	5,555,687	15,746,210		759,059	42.7	54.6	15.1	2,452.7	68.6
250,422	1,061,686	2,497,152		70,637	48.0	47.2	20.4	2,106.3	58.9
2,345	54,244	126,780		6,136	32.2	67.2	13.8	1,709.4	47.8
234,572	1,796,950	5,228,661		262,663	53.2	44.4	18.3	2,230.5	62.4
445,706	1,870,067	5,191,658		208,108	28.8	68.7	10.4	5,079.4	142.0
313,587	1,012,127	2,392,157		116,053	30.3	65.7	12.8	3,401.2	95.1
888,062	6,465,941	14,643,386		706,713	46.8	50.4	20.6	1,928.1	53.9
1,766,972	12,167,200	33,059,998		1,465,116	40.9	56.9	15.0	3,067.6	85.8
1,338,870	7,789,590	16,942,399		699,380	32.8	64.6	15.1	2,965.5	82.9
109,419	1,647,031	3,707,616		164,124	28.0	71.2	12.4	3,165.9	88.5
2,775,381	10,778,966	20,555,340		-4,802	30.8	65.0	16.2	3,861.0	107.9
6,314,055	22,006,380	59,622,397		986,307	25.3	72.1	9.3	5,617.0	157.0
84,243	863,205	1,817,360		66,203	49.2	48.5	23.4	1,713.1	47.9
378,269	2,397,939	5,485,685		252,452	42.0	55.1	18.4	2,491.4	69.6

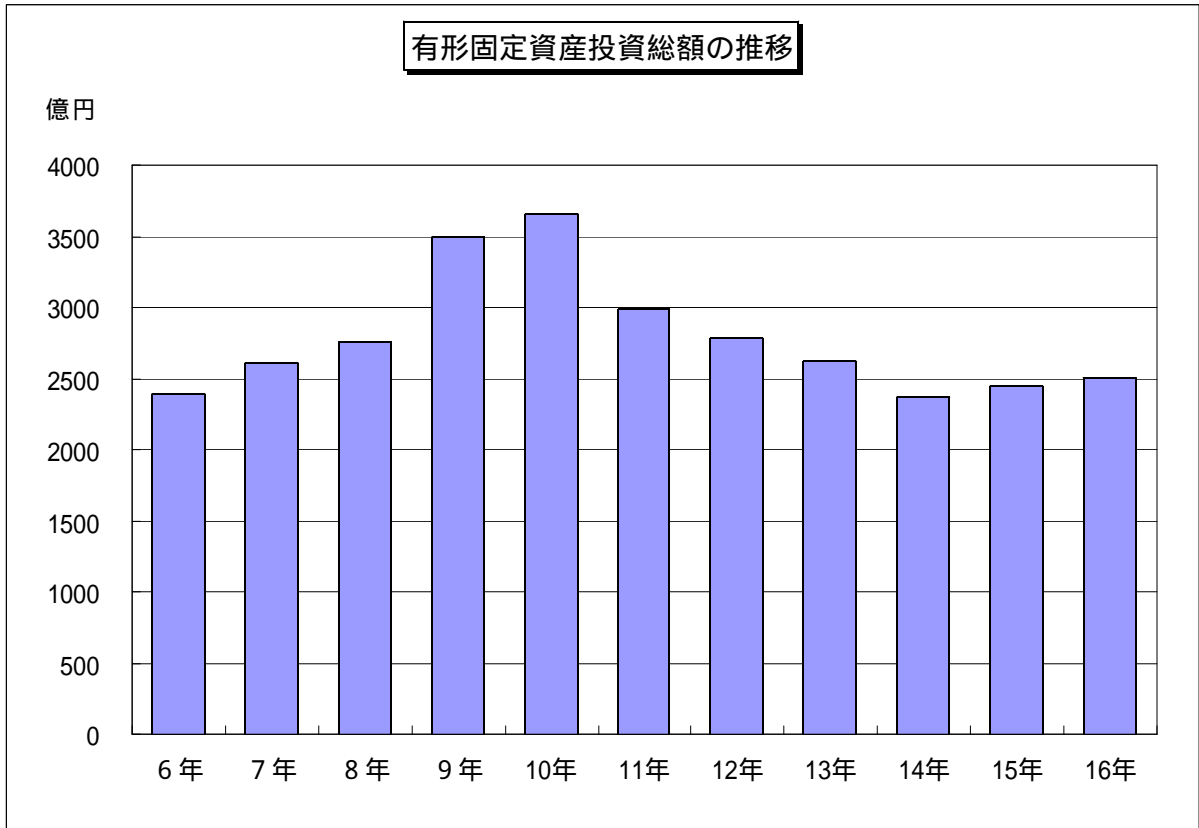
労働生産性一

(従業者4人以上の事業所)

減価償却額 (万円)	現金給与総額 (万円)	付加価値額 (万円)	国内消費 税 額 (万円)	推 計 消費税額 (万円)	付 加 価値率 (%)	原材料率 (%)	現 金 給与率 (%)	労働生産性	
								1人当り生産額 (万円)	格 差
21,011,545	94,318,719	259,275,144	6,707,851	9,432,435	34.7	62.5	12.6	3,577.2	100.0
0	19,142,563	42,023,511	94,806	2,097,059	50.7	49.3	23.1	1,380.2	38.6
	4,877,660	9,808,037	11,759	490,339	53.9	46.1	26.8	1,043.6	29.2
	7,020,869	15,530,582	53,104	775,000	50.3	49.7	22.7	1,433.9	40.1
	7,244,034	16,684,892	29,943	831,720	49.3	50.7	21.4	1,603.9	44.8
3,587,154	16,431,261	46,854,608	508,410	2,319,157	38.0	59.1	13.3	2,948.8	82.4
1,126,192	5,687,274	13,319,815	374,618	656,533	37.1	59.8	15.8	2,435.4	68.1
2,460,962	10,743,987	33,534,793	133,792	1,662,624	38.4	58.8	12.3	3,231.2	90.3
17,424,391	58,744,895	170,397,025	6,104,635	5,016,219	31.5	65.2	10.9	5,070.3	141.7
3,585,897	13,367,350	43,620,638	6,104,635	2,384,098	36.0	61.1	11.0	4,184.5	117.0
2,112,037	7,219,631	28,886,993		1,294,710	42.7	54.2	10.7	4,327.3	121.0
3,229,909	10,084,223	25,534,982		721,064	31.1	65.0	12.3	4,517.9	126.3
3,407,265	10,941,091	24,635,224		895,406	33.8	61.6	15.0	3,979.3	111.2
5,089,283	17,132,600	47,719,188		-279,059	24.3	73.1	8.7	7,870.9	220.0

10 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は、前年と比べ48億円増（1.9%）の2,501億円となった。



(1) 産業別 (表20)

産業別にみると、有形固定資産投資総額の上位5産業は、「輸送機器」が661億円（構成比26.4%）で最も多く、次いで「電子部品」の492億円（19.7%）、「機械」の252億円（10.1%）、「化学」の198億円（7.9%）、「食料品」の149億円（5.9%）の順となった。

前年と比べ減少した産業は、「輸送機器」の143億円減（17.8%）、「プラスチック」の124億円減（53.4%）、「飲料・飼料」の104億円減（54.8%）など9産業となった。

一方、増加した産業は、「電子部品」の275億円増（126.7%）、「化学」の64億円増（48.1%）、「鉄鋼」の44億円増（109.1%）など13産業となった。

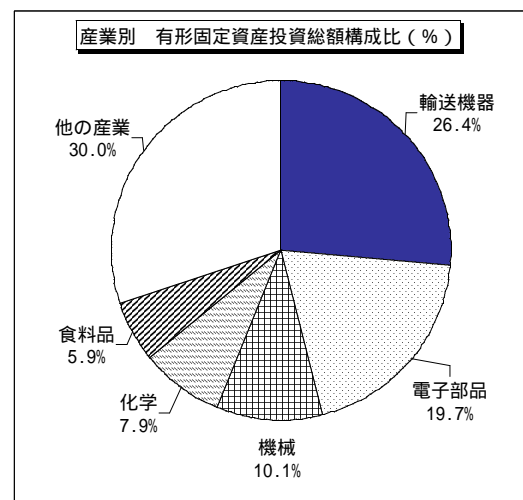


表 2 0 産業中分類別 有形固定資産投資総額

(従業員30人以上の事業所)

産業中分類	有形固定資産投資総額				
	平成15年 (万円)	平成16年 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減額 (万円)	増減率 (%)
県計	24,532,637	25,009,026	100.0	476,389	1.9
09 食料品	1,284,106	1,485,987	5.9	201,881	15.7
10 飲料・飼料	1,903,334	860,128	3.4	-1,043,206	-54.8
11 繊維	29,190	35,000	0.1	5,810	19.9
12 衣服	15,221	21,247	0.1	6,026	39.6
13 木材	100,938	157,767	0.6	56,829	56.3
14 家具	120,066	96,406	0.4	-23,660	-19.7
15 パルプ・紙	234,963	355,543	1.4	120,580	51.3
16 印刷	378,666	261,443	1.0	-117,223	-31.0
17 化学	1,336,997	1,979,472	7.9	642,475	48.1
18 石油・石炭	X	X	X	X	X
19 プラスチック	2,314,608	1,079,019	4.3	-1,235,589	-53.4
20 ゴム製品	149,956	202,499	0.8	52,543	35.0
21 皮革	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	151,639	273,951	1.1	122,312	80.7
23 鉄鋼	405,149	847,332	3.4	442,183	109.1
24 非鉄金属	305,729	304,308	1.2	-1,421	-0.5
25 金属製品	1,085,463	1,147,012	4.6	61,549	5.7
26 機械	2,640,583	2,522,476	10.1	-118,107	-4.5
27 電気機器	1,262,157	1,326,835	5.3	64,678	5.1
28 情報通信	65,125	113,020	0.5	47,895	73.5
29 電子部品	2,168,785	4,916,111	19.7	2,747,326	126.7
30 輸送機器	8,043,030	6,609,289	26.4	-1,433,741	-17.8
31 精密機器	116,804	66,256	0.3	-50,548	-43.3
32 その他	400,928	331,773	1.3	-69,155	-17.2

(2) 従業員規模別 (表 2 1)

従業員規模別に有形固定資産投資総額をみると、「1,000人以上」が680億円(構成比27.2%)で最も多く、次いで「500人~999人」の431億円(17.2%)、「300~499人」の362億円(14.5%)、「100~199人」の332億円(13.3%)、「50~99人」の277億円(11.1%)、「200~299人」の265億円(10.6%)、「30~49人」の153億円(6.1%)の順となった。

表 2 1 従業員規模別 有形固定資産投資総額

(従業員30人以上の事業所)

従業員規模	有形固定資産投資総額				
	平成15年 (万円)	平成16年 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減額 (万円)	増減率 (%)
県計	24,532,637	25,009,026	100.0	476,389	1.9
30人~49人	1,327,981	1,528,721	6.1	200,740	15.1
50人~99人	2,325,088	2,774,379	11.1	449,291	19.3
100人~199人	5,880,370	3,323,919	13.3	-2,556,451	-43.5
200人~299人	1,602,003	2,653,314	10.6	1,051,311	65.6
300人~499人	4,008,369	3,615,954	14.5	-392,415	-9.8
500人~999人	3,803,627	4,313,120	17.2	509,493	13.4
1,000人以上	5,585,199	6,799,619	27.2	1,214,420	21.7

# 1.1 年間リース契約額・支払額（従業者30人以上の事業所）

年間リース契約額は253億円、年間リース支払額は350億円となった。

## (1) 産業別（表2.2）

産業別にみると、年間リース契約額の上位5産業は、「輸送機器」が80億円（構成比31.7%）で最も多く、次いで「電子部品」の38億円（15.1%）、「機械」の32億円（12.6%）、「電気機器」の27億円（10.6%）、「プラスチック」の26億円（10.4%）の順となった。

また、年間リース支払額の上位5産業は、「輸送機器」が81億円（構成比23.1%）で最も多く、次いで「電子部品」の60億円（17.1%）、「機械」の42億円（12.0%）、「プラスチック」の34億円（9.8%）、「食料品」の30億円（8.5%）の順となった。

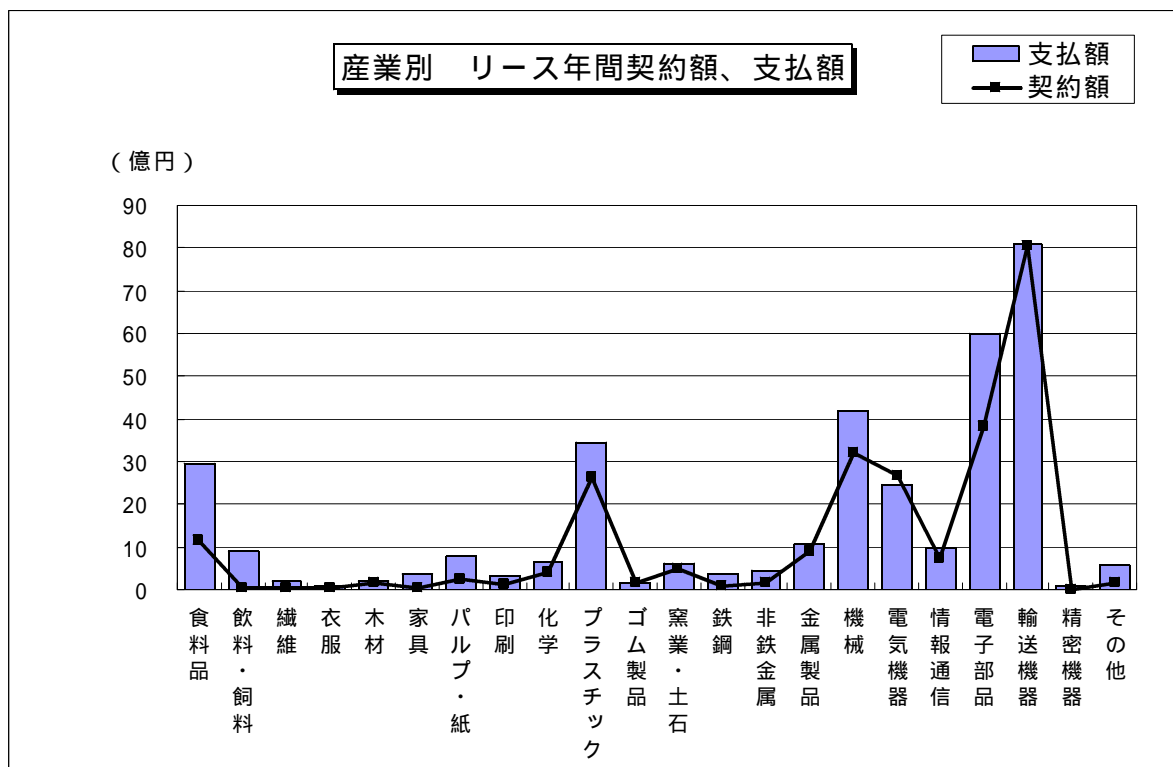
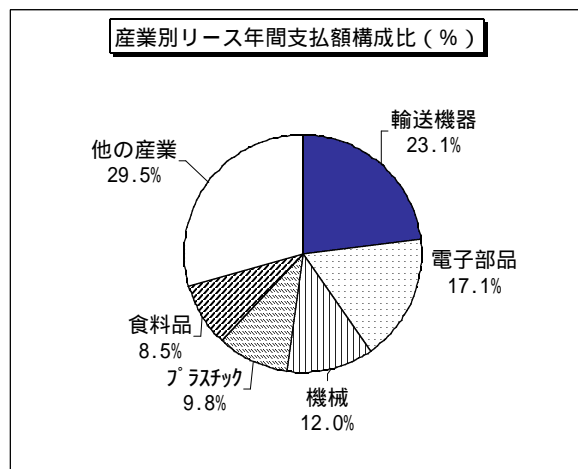
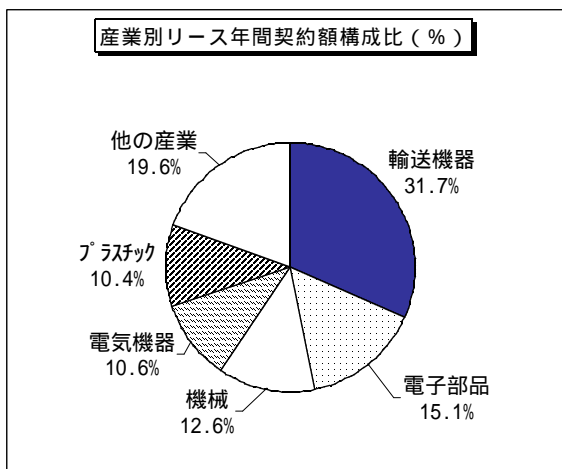


表 2 2 産業中分類別 年間リース契約額・支払額

(従業員30人以上の事業所)

産業中分類	リース契約額		リース支払額	
	平成16年 (万円)	構成比 (%)	平成16年 (万円)	構成比 (%)
県計	2,533,069	100.0	3,502,775	100.0
09 食料品	113,797	4.5	296,346	8.5
10 飲料・飼料	4,321	0.2	91,278	2.6
11 繊維	2,249	0.1	19,060	0.5
12 衣服	4,513	0.2	6,399	0.2
13 木材	16,838	0.7	21,333	0.6
14 家具	5,945	0.2	37,016	1.1
15 パルプ・紙	25,011	1.0	76,839	2.2
16 印刷	11,340	0.4	33,525	1.0
17 化学	41,130	1.6	66,991	1.9
18 石油・石炭	X	X	X	X
19 プラスチック	262,853	10.4	343,627	9.8
20 ゴム製品	14,992	0.6	16,616	0.5
21 皮革	X	X	X	X
22 窯業・土石	48,449	1.9	63,264	1.8
23 鉄鋼	10,089	0.4	35,005	1.0
24 非鉄金属	15,377	0.6	46,066	1.3
25 金属製品	90,426	3.6	104,862	3.0
26 機械	318,795	12.6	419,022	12.0
27 電気機器	269,084	10.6	247,420	7.1
28 情報通信	73,880	2.9	100,274	2.9
29 電子部品	382,593	15.1	599,966	17.1
30 輸送機器	803,737	31.7	809,435	23.1
31 精密機器	1,231	0.0	8,495	0.2
32 その他	16,103	0.6	56,053	1.6

(2) 従業員規模別 (表 2 3)

従業員規模別にみると、年間リース契約額は、「50～99人」が56億円(構成比22.1%)で最も多く、次いで「100～199人」の51億円(20.3%)、「1,000人以上」の46億円(18.1%)、「200～299人」の31億円(12.2%)、「300～499人」の28億円(11.2%)、「30～49人」の22億円(8.7%)、「500～999人」の19億円(7.5%)の順となった。

年間リース支払額は、「100～199人」が95億円(構成比27.1%)で最も多く、次いで「50～99人」の63億円(18.1%)、「1,000人以上」の62億円(17.6%)、「300～499人」の38億円(10.9%)、「500～999人」の34億円(9.8%)、「200～299人」の32億円(9.1%)、「30～49人」の26億円(7.4%)の順となった。

表 2 3 従業員規模別 年間リース契約額・支払額

(従業員30人以上の事業所)

従業員規模	リース契約額		リース支払額	
	平成16年 (万円)	構成比 (%)	平成16年 (万円)	構成比 (%)
県計	2,533,069	100.0	3,502,775	100.0
30人～49人	219,820	8.7	259,879	7.4
50人～99人	560,719	22.1	632,947	18.1
100人～199人	514,199	20.3	949,285	27.1
200人～299人	307,839	12.2	319,076	9.1
300人～499人	283,130	11.2	382,039	10.9
500人～999人	189,129	7.5	341,830	9.8
1,000人以上	458,233	18.1	617,719	17.6



## 1 2 工業用地（従業者30人以上の事業所）

事業所の敷地面積は前年と比べ39万㎡増（1.1%）の3,505万㎡、建築面積は1万㎡増（0.1%）の1,007万㎡となった。

### （1）産業別（表24）

産業別にみると、敷地面積の上位5産業は、「輸送機器」が848万㎡（構成比24.2%）で最も多く、次いで「化学」の324万㎡（9.2%）、「機械」の313万㎡（8.9%）、「食料品」の260万㎡（7.4%）、「電気機器」の230万㎡（6.6%）の順となった。

建築面積は、「輸送機器」が238万㎡（構成比23.6%）で最も多く、次いで「機械」の92万㎡（9.2%）、「電子部品」の77万㎡（7.7%）、「食料品」の76万㎡（7.5%）、「電気機器」の71万㎡（7.0%）の順となった。

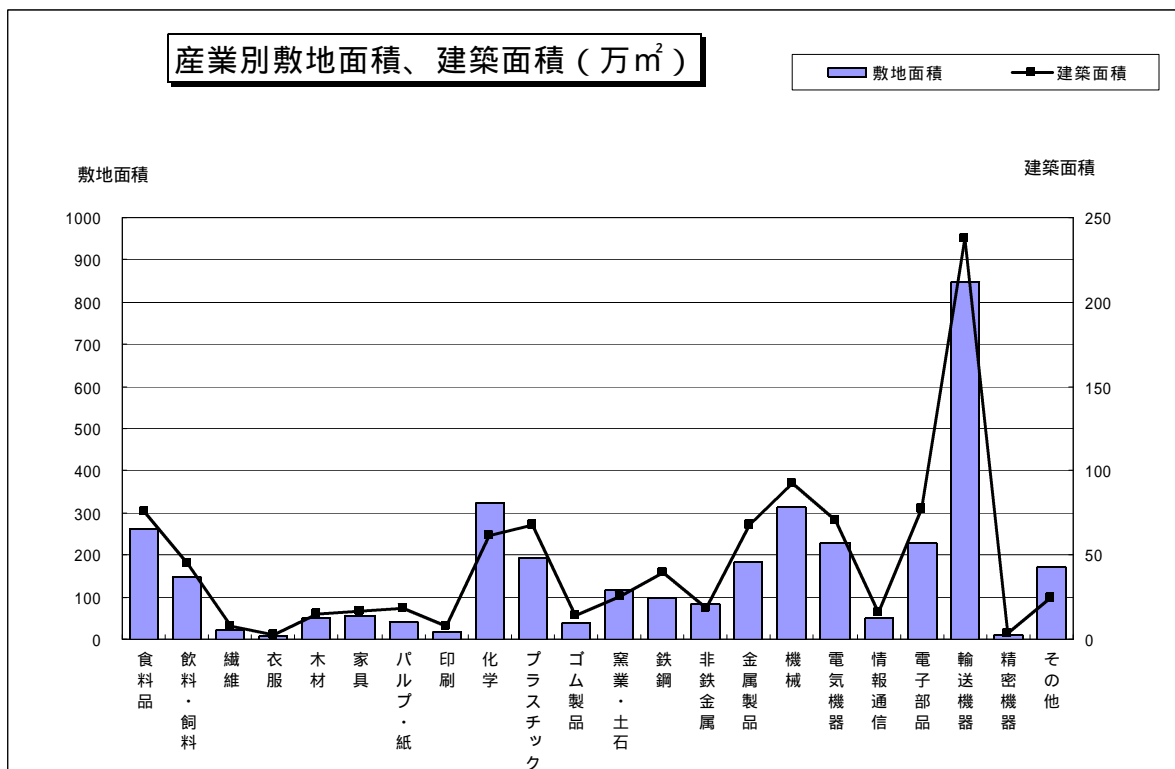
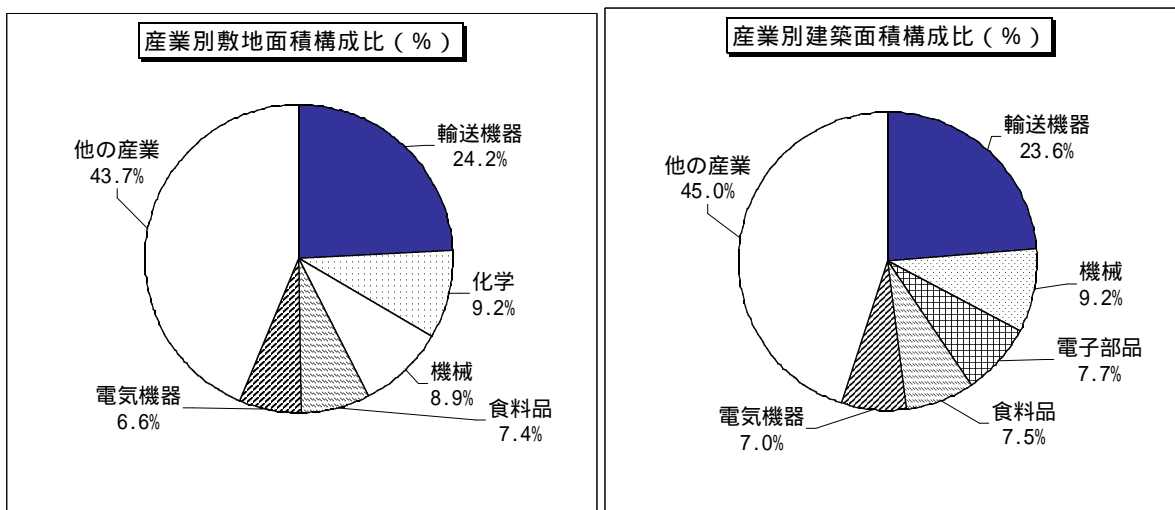


表 2 4 産業中分類別 敷地面積、建築面積

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	敷地面積				建築面積			
	平成15年 (㎡)	平成16年 (㎡)	構成比 (%)	増減率 (%)	平成15年 (㎡)	平成16年 (㎡)	構成比 (%)	増減率 (%)
県計	34,661,135	35,050,381	100.0	1.1	10,055,664	10,065,058	100.0	0.1
09 食料品	2,458,810	2,600,736	7.4	5.8	741,368	758,628	7.5	2.3
10 飲料・飼料	1,421,034	1,491,298	4.3	4.9	467,453	452,438	4.5	-3.2
11 繊維	203,918	196,908	0.6	-3.4	84,669	81,181	0.8	-4.1
12 衣服	84,240	78,411	0.2	-6.9	25,287	23,528	0.2	-7.0
13 木材	525,844	500,423	1.4	X	160,871	149,246	1.5	X
14 家具	561,383	549,407	1.6	-2.1	169,092	165,325	1.6	-2.2
15 パルプ・紙	472,907	436,818	1.2	-7.6	200,625	187,025	1.9	-6.8
16 印刷	179,759	190,049	0.5	5.7	82,124	81,861	0.8	-0.3
17 化学	3,188,485	3,237,345	9.2	1.5	556,553	614,741	6.1	10.5
18 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X
19 プラスチック	1,876,295	1,951,646	5.6	4.0	652,495	681,220	6.8	4.4
20 ゴム製品	388,507	392,372	1.1	1.0	138,250	137,933	1.4	-0.2
21 皮革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	1,142,189	1,171,978	3.3	2.6	244,389	251,474	2.5	2.9
23 鉄鋼	990,668	1,001,917	2.9	1.1	400,849	391,845	3.9	-2.2
24 非鉄金属	845,818	845,797	2.4	0.0	187,455	188,548	1.9	0.6
25 金属製品	1,820,957	1,846,184	5.3	1.4	672,689	677,246	6.7	0.7
26 機械	3,130,108	3,132,228	8.9	0.1	937,517	920,969	9.2	-1.8
27 電気機器	2,305,906	2,301,421	6.6	-0.2	779,413	705,696	7.0	-9.5
28 情報通信	515,078	509,435	1.5	-1.1	168,251	162,094	1.6	-3.7
29 電子部品	2,332,933	2,277,040	6.5	-2.4	778,195	770,292	7.7	-1.0
30 輸送機器	8,358,787	8,478,821	24.2	1.4	2,327,204	2,379,346	23.6	2.2
31 精密機器	113,283	113,283	0.3	0.0	32,737	32,737	0.3	0.0
32 その他	1,729,336	1,731,974	4.9	0.2	244,770	247,997	2.5	1.3

(2) 従業者規模別 (表 2 5)

従業者規模別にみると、敷地面積は、「100人～199人」が811万㎡(構成比23.1%)で最も多く、次いで「50～99人」の687万㎡(19.6%)、「1,000人以上」の542万㎡(15.5%)、「200～299人」の424万㎡(12.1%)、「30～49人」の358万㎡(10.2%)、「500～999人」の349万㎡(10.0%)、「300～499人」の334万㎡(9.5%)の順となった。

建築面積は、「100～199人」が231万㎡(構成比23.0%)で最も多く、次いで「50～99人」の205万㎡(20.4%)、「1,000人以上」の149万㎡(14.8%)、「30～49人」の118万㎡(11.7%)、「200～299人」の115万㎡(11.4%)、「500～999人」の95万㎡(9.4%)、「300～499人」の94万㎡(9.3%)の順となった。

表 2 5 従業者規模別 敷地面積、建築面積

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	敷地面積				建築面積			
	平成15年 (㎡)	平成16年 (㎡)	構成比 (%)	増減率 (%)	平成15年 (㎡)	平成16年 (㎡)	構成比 (%)	増減率 (%)
県計	34,661,135	35,050,381	100.0	1.1	10,055,664	10,065,058	100.0	0.1
30人～49人	3,842,822	3,575,316	10.2	-7.0	1,261,135	1,179,464	11.7	-6.5
50人～99人	6,359,172	6,870,052	19.6	8.0	1,882,060	2,051,656	20.4	9.0
100人～199人	8,118,547	8,113,176	23.1	-0.1	2,343,412	2,311,346	23.0	-1.4
200人～299人	3,558,984	4,243,326	12.1	19.2	1,063,130	1,149,455	11.4	8.1
300人～499人	4,242,289	3,336,551	9.5	-21.4	1,103,843	936,286	9.3	-15.2
500人～999人	2,787,527	3,494,444	10.0	25.4	918,424	949,131	9.4	3.3
1,000人以上	5,751,794	5,417,516	15.5	-5.8	1,483,660	1,487,720	14.8	0.3

### 1 3 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日当たりの工業用水使用量は、前年と比べ3.0万 $\hat{a}$ 増の121.4万 $\hat{a}$ となった。

#### (1) 水源別(表26)

水源別に工業用水の使用量をみると、「回収水」が前年と比べ2.8万 $\hat{a}$ 増の70.8万 $\hat{a}$ （構成比58.3%）で最も多く、次いで「井戸水」が0.2万 $\hat{a}$ 増の20.9万 $\hat{a}$ （17.3%）、「工業用水道」が0.3万 $\hat{a}$ 減の17.7万 $\hat{a}$ （14.6%）、「上水道」が0.1万 $\hat{a}$ 増の7.1万 $\hat{a}$ （5.9%）、「その他」が0.2万 $\hat{a}$ 増の4.8万 $\hat{a}$ （4.0%）の順となった。

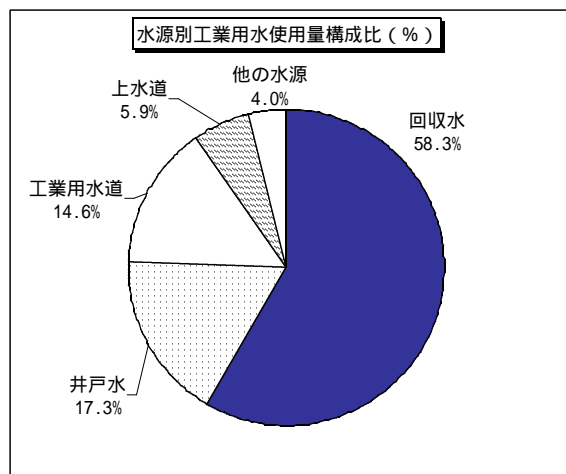


表26 水源別 工業用水1日当たり使用量(単位:  $\hat{a}$  / 日)

(従業者30人以上の事業所)

年	県計	公共水道		井戸水	回収水	その他
		工業用水道	上水道			
12	1,360,264	179,731	79,937	227,492	822,098	51,006
13	1,208,857	173,705	71,658	223,301	692,371	47,822
14	1,176,515	177,847	67,779	206,542	676,613	47,734
15	1,183,713	179,171	70,034	207,415	680,291	46,802
16	1,213,558	176,627	71,049	209,436	707,983	48,463
構成比(%)	100.0	14.6	5.9	17.3	58.3	4.0
増減量	29,845	-2,544	1,015	2,021	27,692	1,661
増減率(%)	2.5	-1.4	1.4	1.0	4.1	3.5

#### (2) 用途別(表27)

用途別に工業用水の使用量をみると、「冷却用水・温調用水」が前年と比べ2.9万 $\hat{a}$ 増の93.0万 $\hat{a}$ （構成比76.6%）で最も多く、次いで「製品処理・洗じょう用水」が0.6 $\hat{a}$ 増の17.6万 $\hat{a}$ （14.5%）、「その他」が0.1万 $\hat{a}$ 減の6.2万 $\hat{a}$ （5.1%）、「原料用水」が0.3万 $\hat{a}$ 減の2.4万 $\hat{a}$ （1.9%）、「ボイラー用水」が0.1万 $\hat{a}$ 減の2.1万 $\hat{a}$ （1.7%）の順となった。

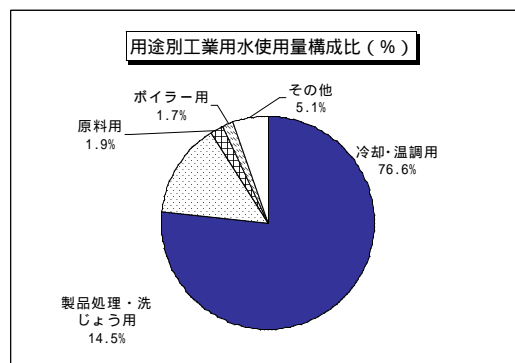


表 2 7 用途別 工業用水 1 日当たり使用量 (単位 : a / 日)

(従業者 30 人以上の事業所)

年	県 計	ボイラー 用 水	原料用水	製品処理・ 洗じょう 用 水	冷却用水 ・ 温調用水	そ の 他
1 2	1,360,264	22,717	23,347	191,957	1,062,258	59,985
1 3	1,208,857	21,654	23,397	174,200	924,505	65,101
1 4	1,176,515	22,365	23,939	167,989	899,819	62,403
1 5	1,183,713	22,385	26,404	170,340	900,752	63,832
1 6	1,213,558	20,940	23,617	176,355	930,190	62,456
構成比 (%)	100.0	1.7	1.9	14.5	76.6	5.1
増 減 量	29,845	-1,445	-2,787	6,015	29,438	-1,376
増減率 (%)	2.5	-6.5	-10.6	3.5	3.3	-2.2

( 3 ) 産 業 別 (表 2 8 )

主な産業における工業用水の使用量をみると、「化学」が前年と比べ 0.5 万 a 減の 53.6 万 a (構成比 44.2%) で最も多く、次いで「鉄鋼」が 2.1 万 a 増の 21.8 万 a (17.9%)、「飲料・飼料」が 1.1 万 a 増の 8.3 万 a (6.9%)、「電子部品」が 0.9 万 a 減の 7.1 万 a (5.8%)、「輸送機器」が前年並みの 6.9 万 a (5.7%) の順となった。

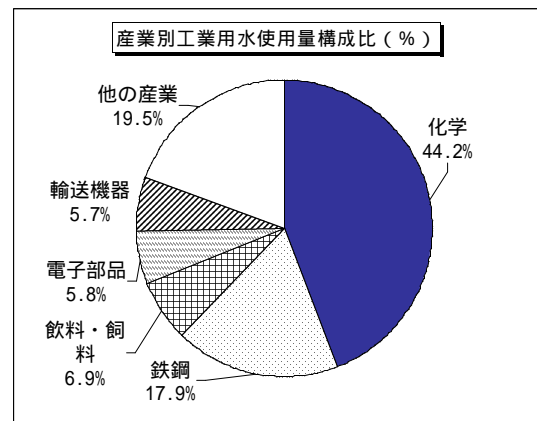


表 2 8 産業中分類別 工業用水 1 日当たり使用量 (単位 : a / 日)

(従業者 30 人以上の事業所)

年	県 計	飲料・飼料	化 学	鉄 鋼	電子部品	輸送機器	他の産業
1 2	1,360,264	65,435	639,147	206,837	(117,492)	68,580	262,773
1 3	1,208,857	62,061	546,619	182,340	(101,130)	67,553	249,154
1 4	1,176,515	65,031	526,469	185,257	83,909	64,723	251,126
1 5	1,183,713	72,165	541,290	196,726	79,458	69,046	225,028
1 6	1,213,558	83,217	536,242	217,782	70,537	68,615	237,165
構成比 (%)	100.0	6.9	44.2	17.9	5.8	5.7	19.5
増 減 量	29,845	11,052	-5,048	21,056	-8,921	-431	12,137
増減率 (%)	2.5	15.3	-0.9	10.7	-11.2	-0.6	5.4

電子部品については、H14調査時より改訂された分類であるため、H12,13は電気機器の数値を参考として計上しております。(利用上の注意 9)